

統計からみた 埼玉県のすがた 2021

こころ、咲いたまま。

SAITAMA



150th ANNIVERSARY



彩の国
埼玉県

❖令和3(2021)年は、埼玉県誕生150周年

.....

明治4(1871)年7月に廃藩置県が行われ、さらに県の統廃合を経て、同年11月14日に「埼玉県」が誕生しました。

当時は、荒川より東が埼玉県で、西は入間県でした。明治6(1873)年に入間県は群馬県と合併して熊谷県になりましたが、明治9(1876)年、埼玉県と旧入間県が合併し現在とほぼ同じ形の埼玉県になりました。



埼玉県マスコット
「さいたまっち」

■ホームページへの掲載について

埼玉県ホームページでは、全体はPDF形式、統計表はExcel形式で、バックナンバーも含めて見ることができます。

また、「統計からみた埼玉県のすがた2021 ダイジェスト版」のページでは、音声読み上げ機能を利用して、本書の主なデータを音声で聞くことができます。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

統計からみた 埼玉県のすがた 2021

埼玉県

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学
校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付
録

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

令和3年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

1 統計表等に表した「年」は1月から12月まで、「年度」は4月から翌年3月までを示します。
なお、令和元年は平成31年1月1日から令和元年12月31日までを、令和元年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日までを示します。

2 統計数値の出所は各項目ごとに表記していますが、比率、人口一人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。

3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。

4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしている場合があります。なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。

5 統計データは、原則として令和2年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。

6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。

7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの

8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。

埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <https://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇

※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。

場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣

利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)

電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723

◇ 統計相談室の御案内 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1 面積	2
*1 面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 1km ² 当たり人口密度
*3 人口集中地区面積割合	*4 可住地面積割合
2 自然・地形	4
*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 年間降水量
*3 年間日照時間	*4 年間降水日数(降水量≥1.0mm)
4 自然災害	8
*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生か所数
*3 崖くずれ発生か所数	*4 震度1以上地震観測回数
5 総人口	10
*1 人口	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口割合(15歳未満)	*2 生産年齢人口割合(15～64歳)
*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 一世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆	28
◆人口重心の移動◆	28

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率(20歳以上)	*4 健康診査受診率
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 就業看護師数
16 医療費	34
*1 国民医療費	*2 一人当たり国民医療費
*3 受療率・入院(人口十萬対)	*4 受療率・外来(人口十萬対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口十萬対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18 子供	38
*1 保育所等数	*2 保育所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ登録児童数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20 障害者	42
*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 瘦身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(月平均、人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 助け合い	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
◆健康寿命◆	50
◆県民の65歳健康寿命と65歳平均余命◆	50

Ⅲ 学校

24 小学校	52
*1 学校数	*2 児童数
*3 教員一人当たりの児童数	*4 児童一人当たり経費(年額)
25 中学校	54
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(年額)
26 高等学校	56
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(全日課程・年額)
27 高等学校卒業後の状況	58
*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合
28 大学	60
*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29 幼稚園・その他の学校	62
*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
*3 専修学校数	*4 各種学校数
30 長期欠席	64
*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
◆いじめの認知状況◆	66
◆県内公立学校がいじめ認知件数の推移◆	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31 家計	68
*1 実収入(一世帯当たり・1か月間)	*2 消費支出(一世帯当たり・1か月間)
*3 貯蓄現在高(一世帯当たり)	*4 負債現在高(一世帯当たり)
32 物価	70
*1 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く(全国平均=100)	*2 消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100)
*3 うるち米(コシヒカリを除く)	*4 家賃(民間借家・1か月)
33 住宅	72
*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)
*3 一住宅当たり延べ面積	*4 新設住宅着工戸数

34 生活時間	74
*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
*3 3次活動(自由時間)	*4 2次活動のうち通勤・通学
35 余暇	76
*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率
*3 映画館での映画鑑賞の行動者率	*4 趣味としての読書の行動者率
36 旅行	78
*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率
*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37 文化施設	80
*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 劇場、音楽堂等数
38 公園・道路	82
*1 都市公園数	*2 都市公園面積
*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)
39 上下水道	84
*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率
*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40 環境	86
*1 一般廃棄物(ごみ)総排出量	*2 一人一日当たりごみ排出量
*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41 エネルギー	88
*1 低圧電力需要量	*2 L Pガス(家庭業務用プロパンガス)販売量
*3 事業所のエネルギー消費量(電力)	*4 事業所のエネルギー消費量(燃料)
42 運輸	90
*1 旅客輸送人員(J R)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
*3 自動車旅客輸送人員(営業用バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43 通信	92
*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話・PH S契約数
*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44 消防	94
*1 出火件数	*2 火災損害額
*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45 交通事故	96
*1 交通事故件数	*2 交通事故死者数
*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)
46 犯罪	98
*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率
*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 特殊詐欺被害額
◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング◆	100

V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
*3 第2次産業	*4 第3次産業
48 就業状態	104
*1 有業率	*2 女性有業率
*3 65歳以上有業率	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49 給与・労働時間	106
*1 きまって支給する現金給与額(一般労働者)	*2 実労働時間数(一般労働者)
*3 一時間当たり所定内給与額(短時間労働者)	*4 一日当たり所定内実労働時間数(短時間労働者)
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51 事業所	110
*1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	*2 民営事業所新設事業所数
*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52 農業	112
*1 農家数	*2 耕地面積
*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53 農産物	114
*1 農業産出額	*2 米産出額
*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54 工業	116
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55 商業	118
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 年間商品販売額	*4 売場面積(小売業)
56 サービス業等	120
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 売上(収入)金額	*4 自動車整備業数
57 県民経済計算	122
*1 名目県内(国内)総生産	*2 実質県内(国内)総生産
*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民(国民)所得
◆製造品出荷額が全国第1位の主な品目と出荷額◆	124

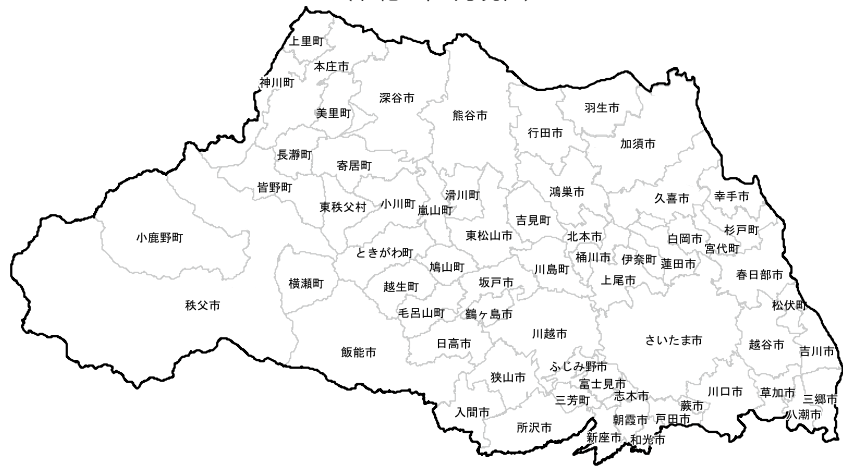
VI 地方行政

58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59 財政指標	128
*1 標準財政規模	*2 財政力指数
*3 経常収支比率	*4 実質公債費比率
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	*2 職員数(教育部門)
*3 職員数(警察部門)	*4 職員数(公営企業等会計部門)
◆県税収入の推移◆	132
◆主な税目別徴収実績額全国順位◆	132

VII 付録

◆市町村の主な統計◆	134
◆埼玉県の一覧◆	140

◆ 埼玉県管内図 ◆
(令和3年3月現在)



I 自然と人口

◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 東経139°39' 北緯35°51' 標高15m32
管内東西南北端点	東 三郷市 東経139°54' 西 秩父市 東経138°42' 南 新座市 北緯 35°45' 北 児玉郡上里町 北緯 36°17'
面積 (令和2.7.1現在)	3,797.75km ²

資料:(一社)埼玉県測量設計業協会、国土地理院

◆ 近年の市町村合併・市町村制施行等の状況 ◆

合併／施行期日	新市町名 (合併関係市町村／旧町村名)	計	市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年4月1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年3月23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年10月11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年10月1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料:県地域政策課、県市町村課

項目	データ	全国順位
(面積)		
面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km ²	39
1km ² 当たり人口密度	1,913.4人	4
可住地面積割合	68.1%	3
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
(気象)		
年平均気温	16.1℃	28
年間降水量	1,460.5mm	29
年間日照時間	2,143.4時間	8
(人口・世帯)		
人口	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
年少人口割合(15歳未満)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15～64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
(年齢)		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	80.82年	22
平均寿命(女)	86.66年	39
年齢100歳以上の人口	2,216人	9
(人口変動)		
昼間人口	6,456,452人	5
昼夜間人口比率	88.9	47
他都道府県からの転入者数	193,481人	3
他都道府県への転出者数	166,827人	4
出生数	48,298人	5
合計特殊出生率	1.27	43
死亡数	69,537人	5
(婚姻・離婚)		
婚姻率(人口千対)	4.7	8
離婚率(人口千対)	1.68	16
平均初婚年齢(夫)	31.7歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.7歳	4

～本編から抜粋～

1 面積

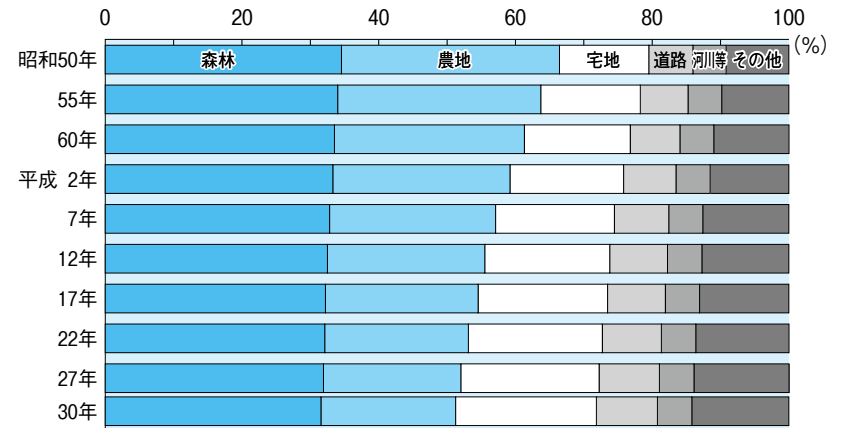
単位	面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		1km ² あたり人口密度		人口集中地区面積割合		可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,970.75		340.8		3.38		32.9	
北海道	83,424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.5	30
青森県	9,645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.3	39
宮城県	7,282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.3	14
秋田県	11,637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.9	27
福島県	13,783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.6	28
茨城県	6,097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	310.1	21	3.13	19	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,913.4	4	18.23	4	68.1	3
千葉県	5,157.65	28	1,206.5	6	12.49	6	68.9	2
東京都	2,190.93	45	6,168.7	1	49.39	1	64.8	5
神奈川県	2,415.83	43	3,777.7	3	39.19	3	60.9	6
新潟県	12,584.10	5	183.1	34	1.85	31	36.0	18
富山県	4,247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.4	13
石川県	4,186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4,190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.4	44
長野県	13,561.56	4	154.8	38	1.24	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.8	45
静岡県	7,777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	21
愛知県	5,172.48	27	1,446.7	5	18.02	5	57.8	7
三重県	5,774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.5	25
京都府	4,612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1,905.14	46	4,639.8	2	47.58	2	69.8	1
兵庫県	8,400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.2	43
和歌山県	4,724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.6	42
鳥取県	3,507.05	41	163.5	37	1.41	36	25.7	35
島根県	6,708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.4	46
岡山県	7,114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.2	26
広島県	8,479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.3	34
山口県	6,112.30	23	229.8	28	3.44	17	27.9	32
徳島県	4,146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.4	38
香川県	1,876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.6	10
愛媛県	5,676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.5	29
高知県	7,103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.4	47
福岡県	4,986.40	29	1,023.1	7	11.36	7	55.4	8
佐賀県	2,440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4,132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.5	15
熊本県	7,409.35	15	241.1	27	2.11	28	37.7	16
大分県	6,340.71	22	183.9	33	1.86	30	28.4	31
宮崎県	7,735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	40
鹿児島県	9,186.94	10	179.4	36	1.35	37	36.1	17
沖縄県	2,281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.3	11

資料出所
*1 ~ *3 「国勢調査」総務省統計局
*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成30年10月1日

調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年以降の森林は、推計面積による構成比。
2 その他は、原野・採草放牧地面積を含む構成比。
資料:「埼玉の土地」県土地水政策課

面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の面積は3,797.75km²で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

面積1km²あたりの人口密度は1,913.4人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成30年10月1日現在の面積に占める可住地面積の割合は、全国(32.9%)を大幅に上回る68.1%で、全国第3位でした。

人口集中地区面積割合 = 人口集中地区面積 ÷ 面積 × 100

可住地面積割合 = 可住地面積 ÷ 北方地域及び竹島を除いた面積 × 100

～「人口集中地区」、「可住地面積」とは～

○人口集中地区

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区及び調査区を基礎単位として、
①人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
②それらの隣接地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する当該地域、としています。
昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

○可住地面積

「可住地面積」は、総面積(北方地域及び竹島を除く)から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバトン

2 自然・地形

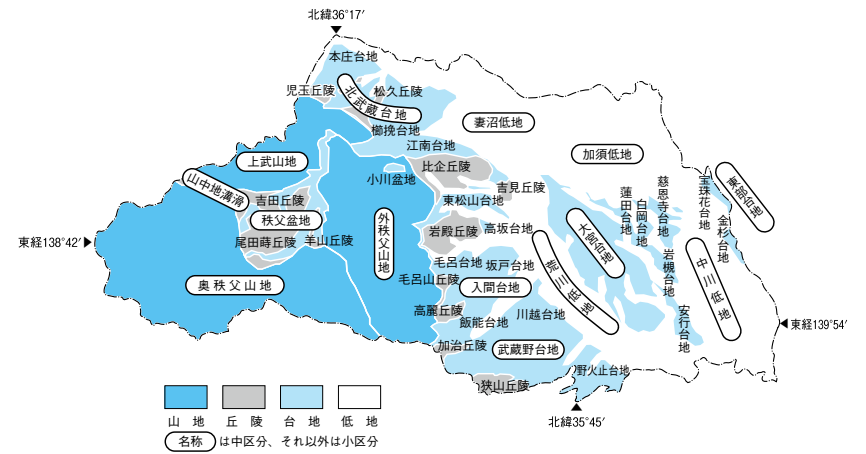
埼玉県の地形

単位	*1 自然公園面積		*2 自然公園面積割合		*3 林野面積割合		*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,587,886		14.8		66.5		88,100.7	
北 海 道	868,790	1	10.4	39	70.6	18	10,182.4	1
青 森 県	114,187	19	11.8	32	65.1	25	1,083.2	34
岩 手 県	72,061	31	4.7	46	75.7	9	2,142.2	14
宮 城 県	171,201	8	23.5	10	56.4	34	2,118.4	15
秋 田 県	123,801	17	10.6	37	71.8	16	2,734.0	8
山 形 県	155,510	11	16.7	22	69.1	20	2,931.1	6
福 島 県	179,081	6	13.0	28	68.5	22	3,438.6	4
茨 城 県	90,896	22	14.9	23	31.2	45	1,892.9	20
栃 木 県	133,443	13	20.8	13	53.3	35	2,732.2	9
群 馬 県	88,864	24	14.0	26	64.1	27	2,904.5	7
埼 玉 県	124,582	15	32.8	5	31.9	44	1,656.9	25
千 葉 県	28,537	44	5.5	45	30.8	46	512.6	41
東 京 都	79,889	29	36.4	2	35.3	43	734.6	38
神 奈 川 県	55,138	35	22.8	11	38.8	42	332.9	42
新 潟 県	316,891	2	25.2	9	63.9	28	3,602.9	3
富 山 県	125,554	14	29.6	6	56.6	33	1,171.2	32
石 川 県	52,564	36	12.6	30	66.6	24	316.9	43
福 井 県	61,912	33	14.8	24	74.0	12	1,100.1	33
山 梨 県	121,207	18	27.1	8	78.2	4	2,055.6	17
長 野 県	277,922	3	20.5	15	76.1	7	5,070.4	2
岐 阜 県	195,093	5	18.4	17	79.2	2	3,262.7	5
静 岡 県	84,045	26	10.8	36	63.7	30	1,627.1	27
愛 知 県	88,881	23	17.2	20	42.2	41	1,393.1	30
三 重 県	208,394	4	36.1	3	64.3	26	1,751.4	22
滋 賀 県	149,957	12	37.3	1	50.7	36	2,315.7	12
京 都 府	94,896	20	20.6	14	74.3	11	1,631.5	26
大 阪 府	20,039	47	10.5	38	30.2	47	668.9	39
兵 庫 県	166,081	9	19.8	16	66.9	23	1,768.5	21
奈 良 県	63,328	32	17.2	21	76.8	5	1,674.8	24
和 歌 山 県	59,743	34	12.6	29	76.4	6	602.0	40
鳥 取 県	49,061	37	14.0	25	73.8	13	1,034.2	36
島 根 県	40,496	41	6.0	44	78.3	3	2,288.6	13
岡 山 県	80,664	28	11.3	33	68.8	21	2,543.3	10
広 島 県	37,857	43	4.5	47	72.7	14	2,418.7	11
山 口 県	42,971	39	7.0	42	72.1	15	215.7	44
徳 島 県	38,706	42	9.3	40	75.6	10	1,518.4	28
香 川 県	20,534	46	10.9	35	46.4	38	87.2	46
愛 媛 県	41,121	40	7.2	41	70.5	19	1,944.3	18
高 知 県	47,504	38	6.7	43	83.6	1	1,927.6	19
福 岡 県	88,101	25	17.7	19	44.6	40	1,302.8	31
佐 賀 県	26,884	45	11.0	34	45.3	39	1,076.4	35
長 崎 県	74,091	30	17.9	18	59.4	32	136.3	45
熊 本 県	155,636	10	21.0	12	62.3	31	1,734.5	23
大 分 県	174,391	7	27.5	7	71.6	17	2,076.8	16
宮 崎 県	91,919	21	11.9	31	76.1	7	1,508.5	29
鹿 児 島 県	123,905	16	13.5	27	63.8	29	878.1	37
沖 縄 県	81,558	27	35.8	4	48.7	37	-	-

資料出所
*1,2 環境省
*3 「農林業センサス」農林水産省
*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省

調査時点又は期間
令和2年3月31日
平成27年2月1日
平成31年4月30日

調査周期
毎年
5年
毎年



資料：「埼玉県の地形区分と名称図」1975 村本達郎氏による
「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地勢は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

環境省によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は32.8%で、全国第5位でした。

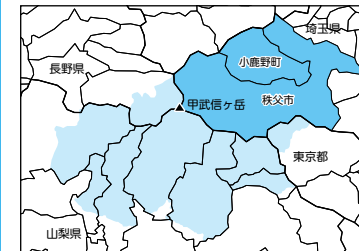
「農林業センサス」によると、林野面積は121,311haで、県土に占める割合は31.9%でした。

県内の一級河川延長は1,656.9km

「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長(指定区間外含む)は1,656.9kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

～「甲武信」がユネスコエコパークに登録～

◆ 甲武信ユネスコエコパークエリア ◆



令和元年6月に、「甲武信」が国内10番目のユネスコエコパーク(生物圏保存地域)に登録されました。ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を図るため、ユネスコが国際的に認定した地域のことです。

「甲武信ユネスコエコパーク」は、甲武信ヶ岳をはじめとする奥秩父主稜を中心とした山脈地域で、県内では「秩父市」と「小鹿野町」が含まれています。面積は190,603haで、南アルプス、祖母・傾・大崩、白山に次ぐ4番目の広さです。

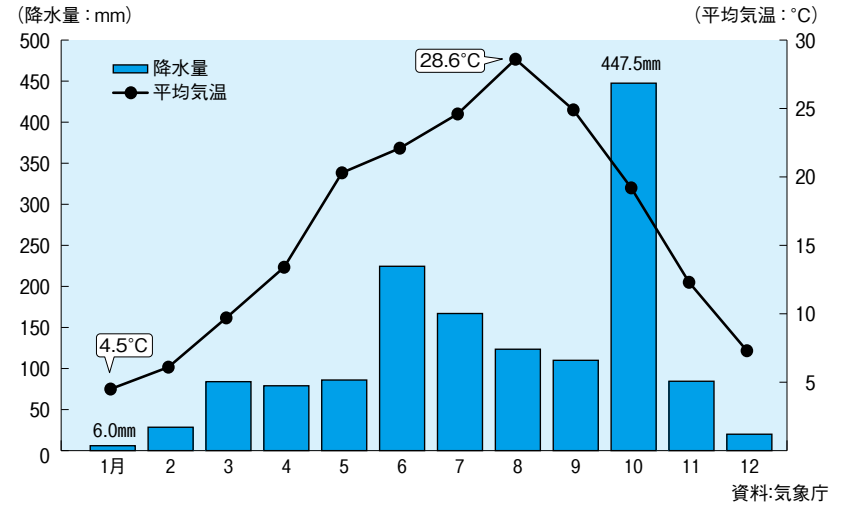


3 気象

単位	*1		*2		*3		*4	
	年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間降水日数 (降水量≥1.0mm)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	
北海道	9.8	47	814.0	47	1,987.7	24	131	10
青森県	11.4	45	1,093.0	42	1,877.4	38	140	8
岩手県	11.3	46	1,029.5	43	1,882.9	37	107	31
宮城県	13.6	41	1,389.5	34	2,056.0	19	97	39
秋田県	12.9	42	1,566.5	22	1,833.7	39	151	5
山形県	12.8	44	1,261.5	37	1,789.8	42	131	10
福島県	14.0	40	1,462.5	28	1,926.8	33	109	27
茨城県	14.9	37	1,391.0	33	2,088.6	15	102	35
栃木県	14.9	37	1,867.5	13	1,948.1	32	120	16
群馬県	15.7	34	1,447.5	30	2,190.9	4	103	34
埼玉県	16.1	28	1,460.5	29	2,143.4	8	98	38
千葉県	16.7	24	2,160.5	6	2,068.1	17	124	15
東京都	16.5	25	1,874.0	12	1,909.0	34	111	21
神奈川県	16.9	21	1,937.0	11	2,020.7	23	111	21
新潟県	14.6	39	1,352.0	36	1,832.6	40	153	4
富山県	15.2	36	2,097.5	7	1,738.3	45	166	2
石川県	15.8	32	2,009.5	10	1,895.6	35	158	3
福井県	15.6	35	1,851.5	14	1,777.1	44	172	1
山梨県	15.9	30	1,168.0	40	2,216.1	1	95	40
長野県	12.9	42	1,006.0	44	1,976.8	27	111	21
岐阜県	17.0	19	1,798.0	15	2,195.9	3	108	30
静岡県	17.8	6	2,390.5	5	2,119.3	11	118	17
愛知県	17.0	19	1,555.5	23	2,208.7	2	109	27
三重県	16.9	21	1,630.0	18	2,110.7	13	109	27
滋賀県	15.8	32	1,398.5	32	1,960.7	30	125	13
京都府	16.9	21	1,407.5	31	1,817.3	41	111	21
大阪府	17.6	11	1,219.0	38	2,101.2	14	92	42
兵庫県	17.7	8	1,177.5	39	2,143.6	7	91	44
奈良県	16.3	27	1,482.5	27	1,886.8	36	111	21
和歌山県	17.4	13	1,625.5	19	2,177.6	5	88	45
鳥取県	16.0	29	1,536.5	25	1,723.4	46	151	5
島根県	15.9	30	1,490.5	26	1,784.9	43	150	7
岡山県	16.5	25	921.5	46	2,065.7	18	78	47
広島県	17.2	18	1,381.5	35	2,133.8	10	80	46
山口県	17.6	11	1,607.0	21	1,974.7	28	101	36
徳島県	17.4	13	1,543.0	24	2,146.2	6	95	40
香川県	17.3	17	927.5	45	2,115.8	12	92	42
愛媛県	17.4	13	1,144.5	41	2,047.0	20	101	36
高知県	17.8	6	2,538.5	3	2,134.7	9	117	18
福岡県	17.9	4	1,608.5	20	1,982.0	25	110	26
佐賀県	17.7	8	2,078.5	8	2,041.9	22	106	33
長崎県	17.9	4	1,788.0	16	1,959.3	31	113	19
熊本県	17.7	8	2,026.5	9	2,070.0	16	113	19
大分県	17.4	13	1,753.0	17	1,980.1	26	107	31
宮崎県	18.4	3	3,045.5	1	2,045.0	21	129	12
鹿児島県	19.4	2	2,470.0	4	1,971.2	29	125	13
沖縄県	23.9	1	2,637.5	2	1,665.6	47	135	9

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1～4 気象庁 令和元年 毎年

月別降水量・平均気温(令和元年・熊谷)



夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、南部は冬においても県内では暖かく、北部は夏と冬の気温が高い地域となっており、平成30年の夏(7月23日)には熊谷で国内最高気温41.1℃を観測しました。(令和2年8月17日に静岡県の浜松で、同じ気温が観測されました。)一方、秩父地方は気温が低い地域で、盆地では冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

年間降水量は前年の約1.4倍

気象庁によると、令和元年の熊谷の年平均気温は前年より0.3℃低く、平年値より1.1℃高い16.1℃でした。最高気温は38.4℃(8月6日)、最低気温は-4.3℃(1月10日)でした。

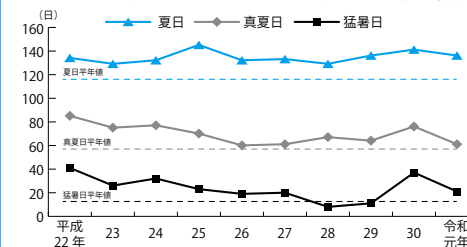
年間降水量は前年より404.5mm、平年値より174.2mmそれぞれ多い1,460.5mmで、1日の最大降水量は、250.0mm(10月12日)でした。

また、年間日照時間は前年より164.9時間少ない2,143.4時間で、年間降水日数(降水量≥1.0mm)は前年より12日多い98日でした。

平年値 昭和56年～平成22年の30年間の累年平均値

※表*1～4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

～夏日、真夏日及び猛暑日日数の推移(熊谷)～



直近10年間の日数の推移をみると、「夏日」と「真夏日」は、ともに全ての年で平年値(夏日117.2日、真夏日56.7日)を上回っています。「猛暑日」は平成28年と29年を除いて平年値(13.9日)を上回っています。

熊谷地方気象台では「真夏日」と「猛暑日」の長期変化について、いずれも増加傾向がみられると分析しています。

注) 1「夏日」日最高気温が25℃以上の日
2「真夏日」日最高気温が30℃以上の日
3「猛暑日」日最高気温が35℃以上の日 資料：気象庁



おしえてコバトン

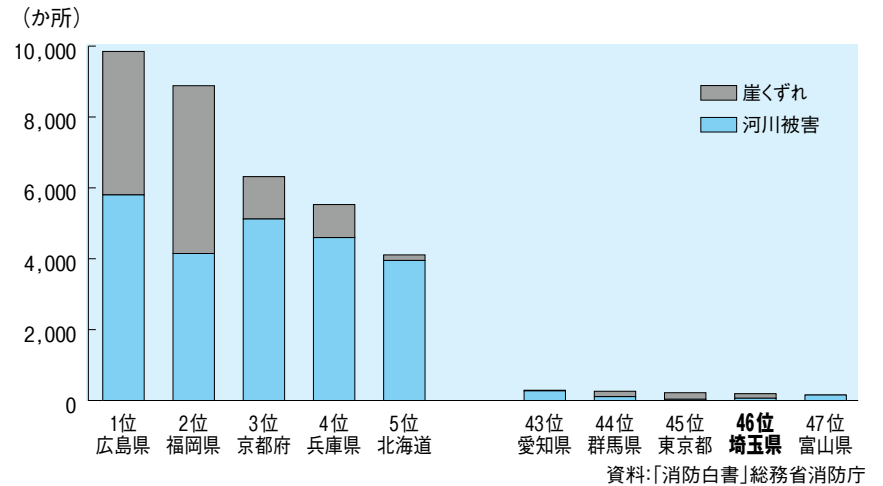
4 自然災害

単位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 崖くずれ発生か所数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	か所	順位	回	順位
全 国	1,171,860		13,031		4,652		1,564	
北海道	162,863	2	495	7	1	24	195	2
青森県	869	44	1	39	-	29	121	9
岩手県	3,675	36	115	21	-	29	192	3
宮城県	884	43	6	36	-	29	178	4
秋田県	10,891	21	115	21	1	24	41	25
山形県	18,435	14	404	10	14	13	64	20
福島県	454	45	16	35	-	29	170	5
茨城県	1,149	42	-	40	3	21	199	1
栃木県	1,368	41	-	40	8	18	114	10
群馬県	2,175	40	3	38	-	29	74	17
埼玉県	129	46	-	40	-	29	83	14
千葉県	3,254	37	-	40	-	29	148	8
東京都	47	47	-	40	-	29	107	11
神奈川県	2,287	39	-	40	14	13	77	16
新潟県	5,412	29	45	28	-	29	97	12
富山県	4,435	33	33	33	-	29	7	46
石川県	7,635	24	175	19	-	29	15	41
福井県	4,042	34	43	29	2	22	9	45
山梨県	5,483	28	38	30	-	29	47	23
長野県	14,736	18	76	26	-	29	90	13
岐阜県	26,580	9	422	9	9	16	57	21
静岡県	10,526	22	36	31	9	16	72	18
愛知県	7,124	26	-	40	-	29	29	30
三重県	5,401	30	89	24	1	24	7	46
滋賀県	5,392	31	-	40	5	20	16	38
京都府	42,703	6	1,344	2	318	5	24	31
大阪府	2,357	38	30	34	26	10	16	38
兵庫県	40,429	7	785	5	257	6	17	37
奈良県	17,449	15	112	23	73	7	11	44
和歌山県	24,262	10	266	14	-	29	51	22
鳥取県	19,485	13	322	12	-	29	21	35
島根県	9,626	23	189	18	-	29	23	32
岡山県	144,050	3	1,213	3	6	19	14	42
広島県	240,830	1	2,823	1	1,971	1	31	28
山口県	22,924	12	451	8	335	4	23	32
徳島県	7,343	25	78	25	1	24	16	38
香川県	3,925	35	35	32	44	8	12	43
愛媛県	121,012	4	1,112	4	446	3	39	26
高知県	50,822	5	644	6	-	29	36	27
福岡県	27,121	8	376	11	1,016	2	30	29
佐賀県	16,721	17	206	17	-	29	21	35
長崎県	6,328	27	50	27	25	11	23	32
熊本県	12,303	19	279	13	14	13	151	7
大分県	11,548	20	212	16	2	22	45	24
宮崎県	23,790	11	249	15	1	24	72	18
鹿児島県	17,047	16	139	20	34	9	160	6
沖縄県	4,538	32	4	37	16	12	78	15

資料出所
*1～3 「消防白書」総務省消防庁
*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁

調査時点又は期間
平成30年
令和元年
調査周期
毎年
毎年

河川・崖くずれ被害発生か所数(平成21～30年の累計)



全国2番目に少ない自然災害被害総額

「消防白書」によると、平成30年の自然災害による被害総額は、前年より8億9,613万円少ない1億2,947万円と、東京都(4,743万円)に次いで少ない額でした。平成29年は河川被害が12か所、崖くずれの被害が23か所発生しましたが、平成30年は共に発生しませんでした。

また、直近10年間(平成21～30年)に発生した河川・崖くずれ被害の累計か所数では、全国最少の富山県(155か所)に次いで192か所と少なくなっています。

県内の最大震度は震度4

「地震・火山月報(防災編)」によると、令和元年に国内で被害を伴った地震は6回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。本県の観測点での震度1以上の地震は83回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は1回でした。

また、気象庁によると、令和元年に発生した台風は29個(平年値25.6個)で、そのうち日本に上陸した台風は5個(平年値2.7個)でした。本県では8月に台風第10号、9月に台風第15号による大雨があり、10月には台風第19号(令和元年東日本台風)による記録的な大雨がありました。

～令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)～

◆人的被害と住家被害の状況◆ (令和2年12月1日現在)

人的被害	死 者	4 人
	負 傷 者	33 人
住家被害	全 壊	107 棟
	半 壊	570 棟
	一部破損	1,021 棟
	床上浸水	2,088 棟
	床下浸水	3,371 棟

資料:県災害対策課

「埼玉県の気象概況」によると、令和元年10月6日に発生した台風第19号(後に「令和元年東日本台風」と命名)は、12日19時前に大型で強い勢力で伊豆半島に上陸し、夜遅くには埼玉県南部を通過し、13日未明に福島県沖に達しました。

県内では12日から13日にかけて大雨や強風となり、特に12日は記録的な大雨となりました。この影響で、洪水害、浸水害、強風害、山がけ崩れ害等が県内各地で発生しました。

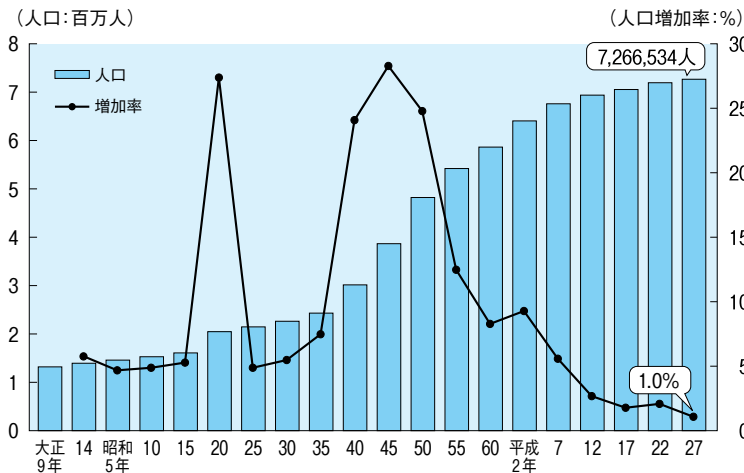


5 総人口

単位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		61,841,738		65,253,007		1,752,368	
北海道	5,381,733	8	2,537,089	8	2,844,644	8	21,676	18
青森県	1,308,265	31	614,694	32	693,571	31	3,447	44
岩手県	1,279,594	32	615,584	31	664,010	32	5,017	39
宮城県	2,333,899	14	1,140,167	14	1,193,732	14	13,989	21
秋田県	1,023,119	38	480,336	38	542,783	38	2,914	47
山形県	1,123,891	35	540,226	35	583,665	36	5,503	37
福島県	1,914,039	21	945,660	20	968,379	21	8,725	30
茨城県	2,916,976	11	1,453,594	11	1,463,382	12	41,310	11
栃木県	1,974,255	18	981,626	18	992,629	20	26,494	17
群馬県	1,973,115	19	973,283	19	999,832	18	37,126	12
埼玉県	7,266,534	5	3,628,418	5	3,638,116	5	105,203	5
千葉県	6,222,666	6	3,095,860	6	3,126,806	6	90,178	6
東京都	13,515,271	1	6,666,690	1	6,848,581	1	378,564	1
神奈川県	9,126,214	2	4,558,978	2	4,567,236	3	144,500	4
新潟県	2,304,264	15	1,115,413	15	1,188,851	15	11,567	22
富山県	1,066,328	37	515,147	37	551,181	37	10,768	26
石川県	1,154,008	34	558,589	33	595,419	34	9,308	28
福井県	786,740	43	381,474	43	405,266	43	9,448	27
山梨県	834,930	41	408,327	41	426,603	42	11,115	24
長野県	2,098,804	16	1,022,129	16	1,076,675	16	26,640	16
岐阜県	2,031,903	17	983,850	17	1,048,053	17	35,382	13
静岡県	3,700,305	10	1,820,993	10	1,879,312	10	59,596	8
愛知県	7,483,128	4	3,740,844	4	3,742,284	4	166,150	2
三重県	1,815,865	22	883,516	22	932,349	23	31,333	15
滋賀県	1,412,916	26	696,941	26	715,975	30	19,886	19
京都府	2,610,353	13	1,248,972	13	1,361,381	13	43,949	10
大阪府	8,839,469	3	4,256,049	3	4,583,420	2	150,890	3
兵庫県	5,534,800	7	2,641,561	7	2,893,239	7	77,518	7
奈良県	1,364,316	30	643,946	30	720,370	29	8,726	29
和歌山県	963,579	40	453,216	40	510,363	39	4,667	40
鳥取県	573,441	47	273,705	47	299,736	47	3,384	45
島根県	694,352	46	333,112	46	361,240	46	5,371	38
岡山県	1,921,525	20	922,226	21	999,299	19	17,309	20
広島県	2,843,990	12	1,376,211	12	1,467,779	11	34,854	14
山口県	1,404,729	27	665,008	27	739,721	25	11,512	23
徳島県	755,733	44	359,790	44	395,943	44	3,871	42
香川県	976,263	39	472,308	39	503,955	40	6,928	35
愛媛県	1,385,262	28	654,380	28	730,882	27	8,096	33
高知県	728,276	45	342,672	45	385,604	45	3,236	46
福岡県	5,101,556	9	2,410,418	9	2,691,138	9	47,097	9
佐賀県	832,832	42	393,073	42	439,759	41	3,878	41
長崎県	1,377,187	29	645,763	29	731,424	26	7,669	34
熊本県	1,786,170	23	841,046	23	945,124	22	8,358	32
大分県	1,166,338	33	551,932	34	614,406	33	8,656	31
宮崎県	1,104,069	36	519,242	36	584,827	35	3,693	43
鹿児島県	1,648,177	24	773,061	24	875,116	24	5,847	36
沖縄県	1,433,566	25	704,619	25	728,947	28	11,020	25

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 ~ 4 「国勢調査」総務省統計局 平成27年10月1日 5年

人口と人口増加率の推移(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
 資料:「国勢調査」総務省統計局

人口増加率は調査開始以来、最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。

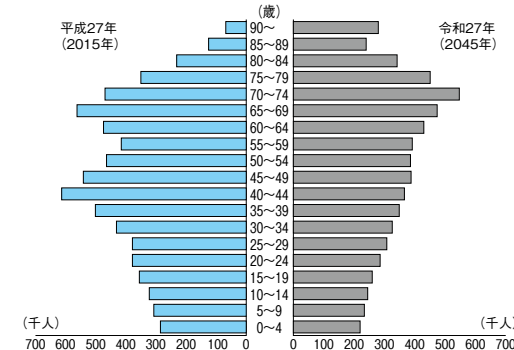
男女別にみると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

※表*4の数値は、無国籍及び国名「不詳」を含みます。

~埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口を年齢階級別にグラフで表しました。推計の基となった平成27年(2015年)の人口は727万人ですが、30年後の令和27年(2045年)には652万人に減少が予想されています。また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。



資料:「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

6 人口(年齢3区分別)

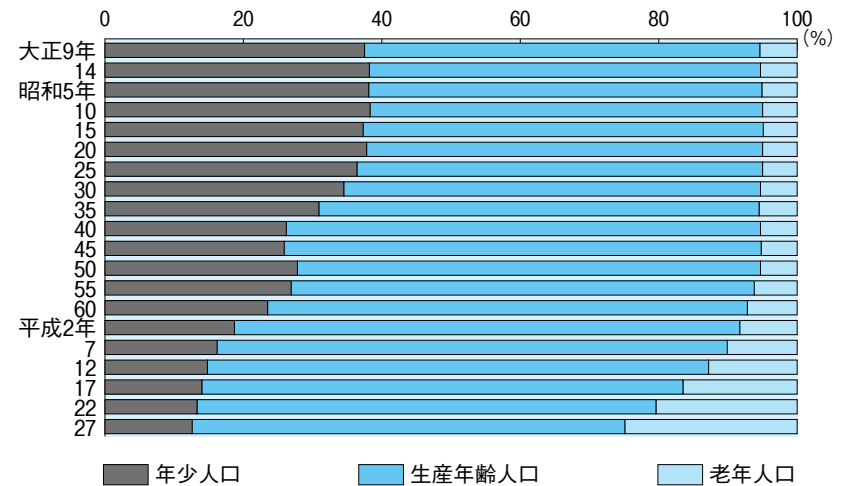
単位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15～64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所
*1～4「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間
平成27年10月1日

調査周期
5年

年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた「人口調査」による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

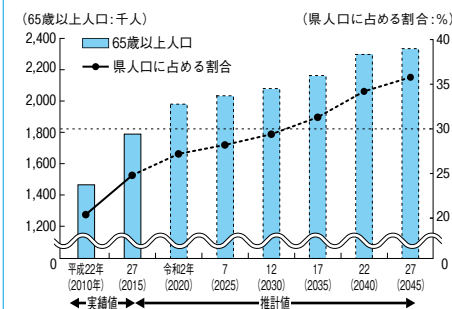
老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

1割を超えた75歳以上人口の割合

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、1割を超える10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全国で最高でした。

※割合(構成比)の算出について、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法によっています。

～65歳以上人口の推移～



「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の65歳以上人口は1,788,735人で、前回調査(平成22年)からの増加率は全国で最も高い22.1%でした。また、全就業者に占める65歳以上就業者数の割合は11.9%で、前回調査から2.7ポイント上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、本県の65歳以上人口は今後も増加を続け、令和17年(2035年)には県人口に占める割合が3割を超え、令和27年(2045年)には同35.8%の233万4千人を超えるものと推計されています。

資料:「国勢調査」総務省統計局、
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所



おしえてコバトン

7 年 齢

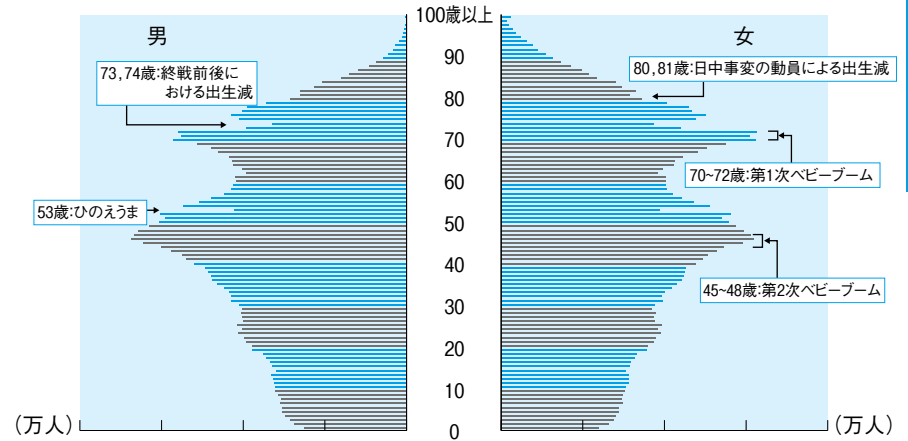
単位	*1 平均年齢		*2 平均寿命(男)		*3 平均寿命(女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		80.77		87.01		61,763	
北海道	48.3	14	80.28	35	86.77	37	2,835	4
青森県	49.0	7	78.67	47	85.93	47	539	44
岩手県	49.0	8	79.86	45	86.44	42	723	33
宮城県	46.2	38	80.99	15	87.16	20	937	24
秋田県	51.3	1	79.51	46	86.38	44	557	43
山形県	49.1	4	80.52	29	86.96	29	645	36
福島県	48.2	16	80.12	41	86.40	43	970	22
茨城県	46.7	33	80.28	34	86.33	45	1,328	16
栃木県	46.4	36	80.10	42	86.24	46	846	28
群馬県	46.9	27	80.61	28	86.84	33	1,056	19
埼玉県	45.4	42	80.82	22	86.66	39	2,216	9
千葉県	46.0	39	80.96	16	86.91	30	2,256	8
東京都	44.7	44	81.07	11	87.26	15	5,142	1
神奈川県	45.0	43	81.32	5	87.24	17	3,487	2
新潟県	48.5	11	80.69	24	87.32	11	1,551	12
富山県	48.4	12	80.61	27	87.42	8	734	31
石川県	46.7	32	81.04	12	87.28	13	674	35
福井県	47.4	24	81.27	6	87.54	5	507	45
山梨県	47.6	22	80.85	21	87.22	18	592	39
長野県	48.2	17	81.75	2	87.67	1	1,454	14
岐阜県	46.9	30	81.00	14	86.82	34	998	21
静岡県	47.0	26	80.95	17	87.10	24	1,855	10
愛知県	44.3	46	81.10	8	86.86	32	2,437	7
三重県	46.9	28	80.86	19	86.99	27	890	27
滋賀県	44.5	45	81.78	1	87.57	4	590	40
京都府	46.3	37	81.40	3	87.35	9	1,463	13
大阪府	45.8	40	80.23	38	86.73	38	3,277	3
兵庫県	46.5	35	80.92	18	87.07	25	2,601	6
奈良県	47.2	25	81.36	4	87.25	16	715	34
和歌山県	48.7	9	79.94	44	86.47	41	580	41
鳥取県	48.2	18	80.17	39	87.27	14	481	47
島根県	49.5	3	80.79	23	87.64	3	622	38
岡山県	46.9	29	81.03	13	87.67	2	1,218	18
広島県	46.5	34	81.08	9	87.33	10	1,830	11
山口県	49.0	5	80.51	30	86.88	31	1,030	20
徳島県	49.0	6	80.32	33	86.66	40	489	46
香川県	48.0	20	80.85	20	87.21	19	734	31
愛媛県	48.6	10	80.16	40	86.82	35	943	23
高知県	49.8	2	80.26	37	87.01	26	625	37
福岡県	45.7	41	80.66	25	87.14	21	2,758	5
佐賀県	46.8	31	80.65	26	87.12	23	567	42
長崎県	48.2	15	80.38	31	86.97	28	921	26
熊本県	47.5	23	81.22	7	87.49	6	1,337	15
大分県	48.3	13	81.08	10	87.31	12	749	30
宮崎県	47.9	21	80.34	32	87.12	22	787	29
鹿児島県	48.1	19	80.02	43	86.78	36	1,290	17
沖縄県	42.1	47	80.27	36	87.44	7	927	25

資料出所
*1,4 「国勢調査」総務省統計局
*2,3 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
平成27年10月1日
平成27年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド(令和2年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、平均年齢は45.4歳で、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて全国で6番目に若い県でした。前回調査(平成22年)では43.6歳で5番目に若い県でしたが、1.8歳上昇しました。

平均年齢 = 年齢(各歳) × 各歳別人口 ÷ 各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く) + 0.5

延びる平均寿命

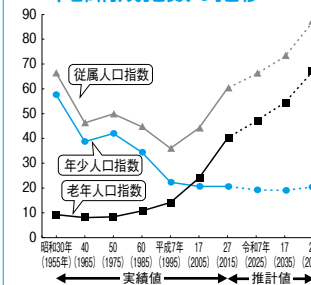
「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、5年前の前回調査(平成22年)1,396人の約1.5倍、10年前の前々回調査(平成17年)749人の約3倍に増加しました。

40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、令和2年1月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,164,518人で総数(7,389,961人)の15.8%を占め最も多く、次いで50歳代が980,632人で同13.3%、70歳代が939,489人で同12.7%と続いています。

～年齢構成指数の推移～



働き手である生産年齢人口100人が年少者や高齢者を何人支えているのかを表す指標に「年少人口指数」「老年人口指数」があります。年少人口指数は全体として低下を続け、平成27年は20.2となりました。老年人口指数は昭和50年から上昇を続け、平成27年には39.7に達しました。両者を合わせた「従属人口指数」は平成7年以降上昇に転じ、平成27年は59.9まで上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、老年人口指数と従属人口指数は今後も上昇、年少人口指数は横ばい傾向で推移すると見込まれています。

注) 年少人口指数 = 15歳未満人口 ÷ 15～64歳人口 × 100
老年人口指数 = 65歳以上人口 ÷ 15～64歳人口 × 100
従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) ÷ 15～64歳人口 × 100

資料: 「国勢調査」総務省統計局
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所

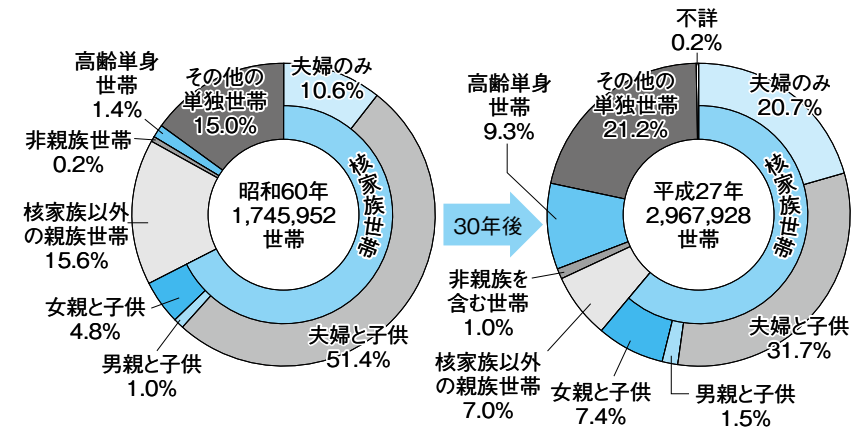


8 世帯

家族類型別一般世帯構成比の変化

単位	*1 一般世帯数		*2 一世帯当たり人員 (一般世帯)		*3 核家族世帯割合 (一般世帯)		*4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
	全 国	53,331,797		2.33		55.8		11.1
北海道	2,438,206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509,241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489,383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942,569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387,392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392,288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730,013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1,122,443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761,863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772,014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2,967,928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2,604,839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6,690,934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3,965,190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846,485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390,313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452,355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278,990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330,375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805,279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751,726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1,427,449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3,059,956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718,934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536,706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1,151,422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3,918,441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2,312,284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529,258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391,465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216,244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264,080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771,242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1,209,288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597,426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304,911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397,602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590,629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318,086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2,196,617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301,009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558,380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702,565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485,001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461,389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722,372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559,215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 ~ 4 「国勢調査」総務省統計局 平成27年10月1日 5年



注) 昭和60年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に非親族が同居する世帯は含まれていない。
 資料: 「国勢調査」総務省統計局

増加する世帯数、進む世帯の小規模化

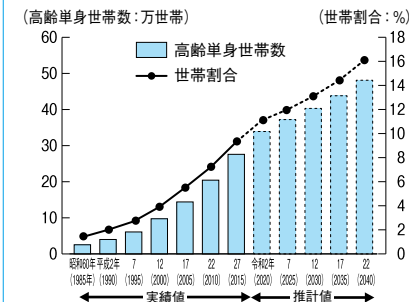
「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。一般世帯の一世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

~高齢単身世帯の世帯数と割合の推移~



「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭和60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに上昇を続けています。「日本の世帯数の将来推計」によると、県内の高齢単身世帯は今後も増加を続け、令和22年(2040年)には48万1千世帯(同16.1%)に達すると見込まれています。

注) 昭和60年は、60歳以上の人一人のみの世帯及び60歳以上の人一人と未婚の18歳未満の者のみから成る世帯の集計値。
 資料: 「国勢調査」総務省統計局 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」国立社会保障・人口問題研究所



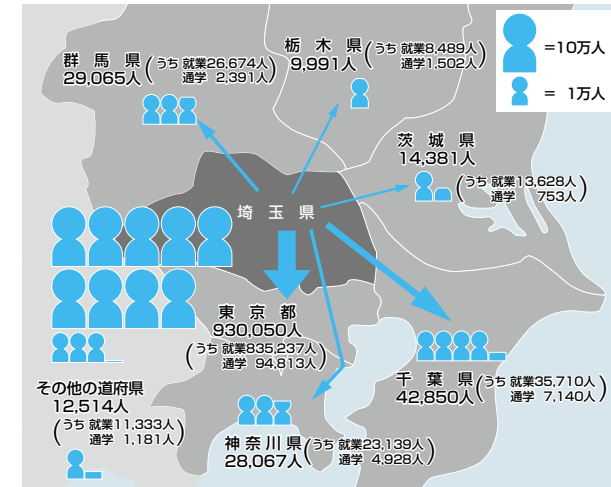
9 昼間人口

単位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	70,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	167,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	4
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	1
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,932	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 *1 ~ 4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期
平成27年10月1日 5年

県外で従業する就業者及び通学者数(平成27年10月1日現在)



全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成22年)より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、前回に引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9で、前回調査より0.3ポイント上昇したものの、前回に引き続き全国で最も低い比率でした。

県外で従業する就業者・通学者数は全国第2位

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,066,918人で、全国第2位でした。

県外への就業者・通学者は、東京都への930,050人が最多でしたが、前回調査(平成22年)より10,552人減少しました。次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人の順でした。

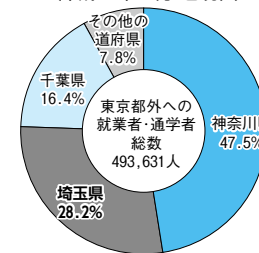
一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は261,155人で、全国第4位でした。

県外からの就業者・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口 常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流入人口及び流出人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

～「埼玉都民」と東京都民の就業者・通学者～

◆東京都民の道府県別就業・通学先構成比◆ (平成27年10月1日現在)



埼玉県から東京都内へ就業・通学するいわゆる「埼玉都民」は930,050人(就業835,237人、通学94,813人)で、埼玉県外への就業者・通学者に占める「埼玉都民」の割合は87.2%と最も高くなっています。

一方、東京都民の埼玉県への就業者・通学者は、139,434人(就業122,364人、通学17,070人)で、神奈川県への234,344人に次いで2番目に多くなっています。

注) 15歳以上
資料: 「国勢調査」総務省統計局



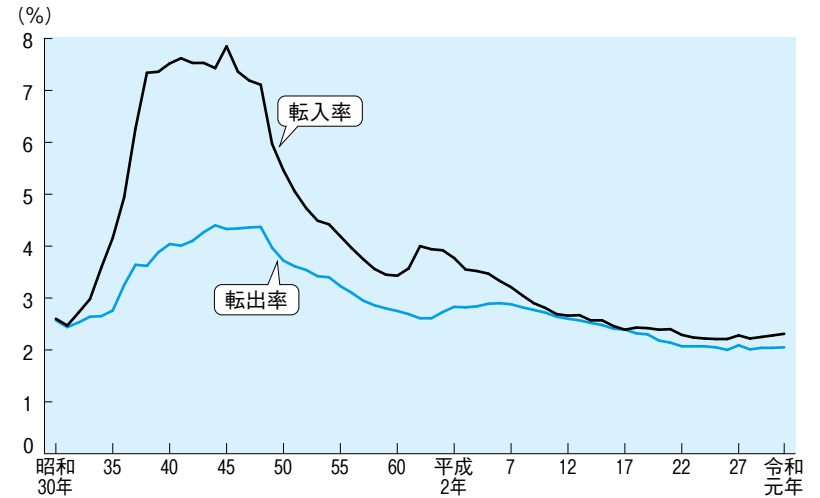
10 転入・転出

単位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,568,086		2,568,086		-		-	
北海道	52,570	12	58,138	12	△ 5,568	36	△ 0.11	12
青森県	17,396	36	23,440	30	△ 6,044	39	△ 0.48	46
岩手県	17,682	35	22,208	32	△ 4,526	35	△ 0.37	40
宮城県	47,367	14	49,350	14	△ 1,983	14	△ 0.09	10
秋田県	11,205	42	15,103	41	△ 3,898	28	△ 0.40	43
山形県	13,173	40	17,324	38	△ 4,151	32	△ 0.39	42
福島県	25,853	25	32,638	22	△ 6,785	43	△ 0.37	40
茨城県	52,816	11	60,311	11	△ 7,495	46	△ 0.26	24
栃木県	36,313	15	42,088	15	△ 5,775	37	△ 0.30	32
群馬県	33,927	16	36,135	18	△ 2,208	15	△ 0.11	12
埼玉県	193,481	3	166,827	4	26,654	3	0.36	2
千葉県	165,140	5	155,602	5	9,538	4	0.15	4
東京都	466,849	1	383,867	1	82,982	1	0.60	1
神奈川県	237,890	2	208,281	2	29,609	2	0.32	3
新潟県	22,556	28	29,781	24	△ 7,225	44	△ 0.32	33
富山県	13,595	39	15,921	40	△ 2,326	16	△ 0.22	19
石川県	19,261	30	21,863	34	△ 2,602	18	△ 0.23	22
福井県	9,779	44	13,115	43	△ 3,336	23	△ 0.43	44
山梨県	14,087	38	17,020	39	△ 2,933	21	△ 0.36	38
長野県	28,486	23	32,792	21	△ 4,306	34	△ 0.21	17
岐阜県	31,733	17	38,498	16	△ 6,765	42	△ 0.34	35
静岡県	58,616	10	64,745	9	△ 6,129	40	△ 0.17	15
愛知県	129,384	6	131,315	6	△ 1,931	12	△ 0.03	9
三重県	31,578	18	37,899	17	△ 6,321	41	△ 0.35	36
滋賀県	30,457	19	29,378	25	1,079	7	0.08	6
京都府	58,657	9	61,345	10	△ 2,688	20	△ 0.10	11
大阪府	175,702	4	167,638	3	8,064	5	0.09	5
兵庫県	94,648	8	100,686	8	△ 6,038	38	△ 0.11	12
奈良県	24,102	26	27,537	28	△ 3,435	26	△ 0.26	24
和歌山県	11,562	41	14,938	42	△ 3,376	25	△ 0.36	38
鳥取県	8,725	47	10,241	47	△ 1,516	9	△ 0.27	27
島根県	10,946	43	12,917	44	△ 1,971	13	△ 0.29	30
岡山県	30,283	20	34,297	19	△ 4,014	30	△ 0.21	17
広島県	48,017	13	56,035	13	△ 8,018	47	△ 0.29	30
山口県	23,300	27	26,959	29	△ 3,659	27	△ 0.27	27
徳島県	9,387	45	12,744	45	△ 3,357	24	△ 0.46	45
香川県	17,792	34	19,469	36	△ 1,677	10	△ 0.18	16
愛媛県	18,093	33	22,398	31	△ 4,305	33	△ 0.32	33
高知県	9,109	46	11,567	46	△ 2,458	17	△ 0.35	36
福岡県	105,868	7	102,943	7	2,925	6	0.06	7
佐賀県	16,479	37	18,233	37	△ 1,754	11	△ 0.22	19
長崎県	21,942	29	29,251	26	△ 7,309	45	△ 0.55	47
熊本県	28,907	22	32,807	20	△ 3,900	29	△ 0.22	19
大分県	19,121	31	22,145	33	△ 3,024	22	△ 0.27	27
宮崎県	18,431	32	21,066	35	△ 2,635	19	△ 0.25	23
鹿児島県	26,904	24	31,009	23	△ 4,105	31	△ 0.26	24
沖縄県	28,917	21	28,222	27	695	8	0.05	8

資料出所 *1～4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 令和元年 調査周期 毎年

転入率と転出率の推移(日本人移動者)



資料:「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

転入者数、転入超過数は全国第3位、転入超過率は全国第2位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、令和元年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(外国人を含む)は、前年より4,712人増加して193,481人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く72,989人、次いで千葉県から17,215人、神奈川県から16,114人の順でした。他都道府県への転出者数(外国人を含む)は、前年より2,710人増加して166,827人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く66,561人、次いで神奈川県へ16,909人、千葉県へ16,177人の順でした。

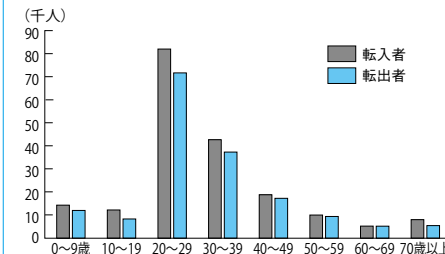
また、令和元年に転入超過となったのは8都府県で、本県の転入超過数は26,645人で全国第3位、転入超過率は0.36%で全国第2位でした。

日本人移動者の転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。

転入超過率、転入(転出)率 全国及び都道府県の人口に対するそれぞれの移動に係る数の百分比。

※表*3,4の△は、転出超過を示します。

～年代別の転入、転出者数～



令和元年の本県への転入者数と本県からの転出者数を年代別にみると、転入者・転出者(外国人を含む)ともに20歳代(転入者82,018人、転出者71,682人)が最も多く、次いで30歳代(転入者42,711人、転出者37,348人)が続いています。

20歳代と30歳代を合わせると、転入者・転出者ともに全体の6割を超えています。



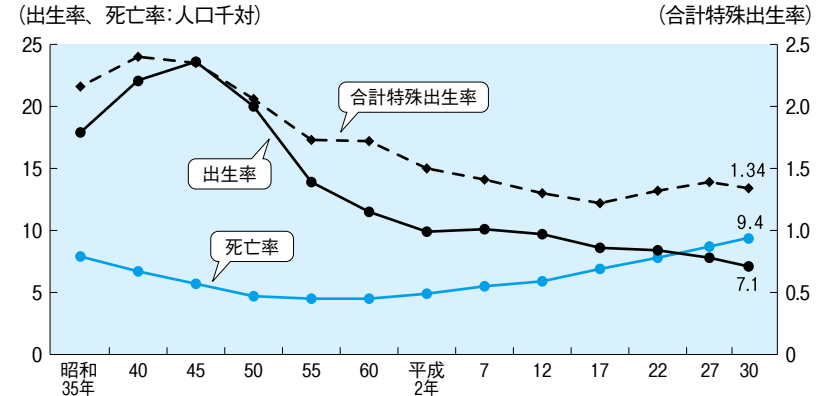
資料:「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

11 出生

単位	*1 出生数		*2 出生率 (人口千対)		*3 自然増減率 (人口千対)		*4 合計特殊出生率	
	人	順位	-	順位	-	順位	-	順位
全 国	865,239		7.0		△ 4.2		1.36	
北海道	31,020	9	6.0	44	△ 6.6	34	1.24	45
青森県	7,170	34	5.8	45	△ 9.1	46	1.38	36
岩手県	6,974	35	5.7	46	△ 8.9	45	1.35	37
宮城県	14,947	14	6.5	30	△ 4.5	14	1.23	46
秋田県	4,696	43	4.9	47	△ 11.5	47	1.33	38
山形県	6,401	38	6.0	43	△ 8.7	43	1.40	32
福島県	11,552	25	6.3	39	△ 7.3	36	1.47	19
茨城県	18,004	12	6.4	34	△ 5.5	23	1.39	33
栃木県	12,608	21	6.6	27	△ 5.0	19	1.39	34
群馬県	11,901	23	6.3	37	△ 6.0	27	1.40	31
埼玉県	48,298	5	6.7	23	△ 3.0	7	1.27	43
千葉県	40,799	6	6.6	26	△ 3.5	9	1.28	41
東京都	101,818	1	7.6	7	△ 1.4	2	1.15	47
神奈川県	63,035	2	7.0	18	△ 2.3	5	1.28	42
新潟県	13,640	17	6.2	41	△ 7.7	39	1.38	35
富山県	6,604	37	6.4	33	△ 6.4	33	1.53	14
石川県	7,808	32	7.0	19	△ 4.5	14	1.46	22
福井県	5,307	41	7.0	16	△ 5.7	25	1.56	11
山梨県	5,193	42	6.5	32	△ 6.1	28	1.44	27
長野県	13,553	18	6.7	25	△ 6.2	30	1.57	10
岐阜県	12,776	20	6.6	29	△ 5.5	23	1.45	25
静岡県	23,457	10	6.6	28	△ 5.3	20	1.44	28
愛知県	57,145	4	7.8	3	△ 1.7	3	1.45	26
三重県	11,690	24	6.7	22	△ 5.3	20	1.47	16
滋賀県	10,627	26	7.7	6	△ 1.9	4	1.47	17
京都府	16,993	13	6.7	24	△ 4.0	11	1.25	44
大阪府	62,557	3	7.3	13	△ 3.2	8	1.31	40
兵庫県	38,043	8	7.1	15	△ 3.7	10	1.41	30
奈良県	8,323	30	6.3	38	△ 4.8	17	1.31	39
和歌山県	5,869	40	6.4	35	△ 7.6	38	1.46	21
鳥取県	3,988	47	7.2	14	△ 6.6	34	1.63	6
島根県	4,594	44	6.9	20	△ 7.7	39	1.68	3
岡山県	13,695	16	7.3	10	△ 4.4	13	1.47	18
広島県	20,034	11	7.3	12	△ 4.1	12	1.49	15
山口県	8,771	28	6.5	31	△ 7.7	39	1.56	12
徳島県	4,554	45	6.3	40	△ 7.7	39	1.46	24
香川県	6,631	36	7.0	17	△ 5.8	26	1.59	9
愛媛県	8,446	29	6.4	36	△ 7.4	37	1.46	23
高知県	4,270	46	6.2	42	△ 8.7	43	1.47	20
福岡県	39,754	7	7.9	2	△ 2.8	6	1.44	29
佐賀県	6,231	39	7.7	4	△ 4.6	16	1.64	5
長崎県	9,585	27	7.3	11	△ 6.1	28	1.66	4
熊本県	13,305	19	7.7	5	△ 4.8	17	1.60	8
大分県	7,624	33	6.8	21	△ 6.2	30	1.53	13
宮崎県	8,043	31	7.6	8	△ 5.4	22	1.73	2
鹿児島県	11,977	22	7.5	9	△ 6.2	30	1.63	7
沖縄県	14,902	15	10.4	1	1.7	1	1.82	1

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
*1 ~ 4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省 令和元年 毎年

出生率・合計特殊出生率及び死亡率



出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和元年の出生数は前年より2,943人減少して48,298人(男24,799人、女23,499人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率は6.7で、前年より0.4ポイント低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で推移していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年より0.7ポイント低下して△3.0となり、全国順位は第7位でした。平成24年にマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率も前年より0.07ポイント低下し、1.27でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

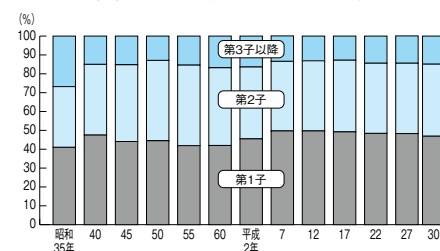
自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当します。

※表*1~4の全国値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、令和元年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~出生順位別出生数の割合の推移~



注)昭和40年以前の「第3子以降」には、出生順位不詳を含む。
資料:「平成30年 埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

年間総出生数に対する出生順位別出生数の割合の推移をみると、第1子の割合は昭和60年から平成6年まで上昇を続け、平成7年以降は上昇と低下を繰り返しています。

第2子の割合は昭和55年をピークに、その後上昇と低下を繰り返しています。

第3子以降の割合は昭和35年は全体の3割近くを占めていたものの、平成19年以降は14%台で推移しています。

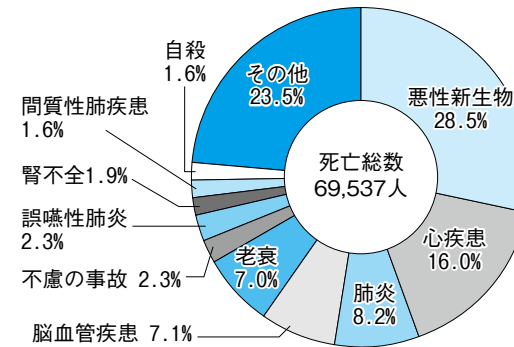


おしえてコバトン

12 死亡

死因別死亡数構成比(令和元年)

単位	*1 死亡数		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,381,093		11.2		376,425		207,714	
北海道	65,498	6	12.6	23	19,425	6	9,578	6
青森県	18,424	26	14.9	3	5,125	25	2,805	28
岩手県	17,826	28	14.6	5	4,471	29	2,902	27
宮城県	25,202	16	11.0	36	6,822	15	3,973	16
秋田県	15,784	30	16.4	1	4,158	30	2,046	35
山形県	15,719	31	14.7	4	3,952	32	2,423	31
福島県	25,004	17	13.7	14	6,233	17	4,000	15
茨城県	33,440	11	11.9	29	8,874	11	5,035	11
栃木県	22,138	20	11.6	32	5,732	20	3,532	18
群馬県	23,254	19	12.3	26	5,998	19	3,511	20
埼玉県	69,537	5	9.7	42	19,791	4	11,117	4
千葉県	62,004	7	10.1	41	17,440	7	9,779	5
東京都	120,870	1	9.0	46	34,082	1	18,473	1
神奈川県	83,968	3	9.3	45	23,974	3	12,488	3
新潟県	30,572	13	13.9	10	7,957	13	4,171	14
富山県	13,207	36	12.9	19	3,492	37	1,781	39
石川県	12,900	37	11.5	33	3,525	36	1,995	38
福井県	9,593	46	12.7	21	2,350	46	1,550	42
山梨県	10,083	43	12.6	22	2,547	43	1,446	44
長野県	26,041	15	12.9	18	6,302	16	3,886	17
岐阜県	23,417	18	12.1	27	6,171	18	3,475	21
静岡県	42,190	10	11.9	30	10,880	10	5,939	10
愛知県	69,932	4	9.6	43	19,549	5	8,724	7
三重県	20,811	24	12.0	28	5,266	23	3,118	26
滋賀県	13,221	35	9.5	44	3,646	34	2,005	37
京都府	27,028	14	10.7	39	7,669	14	4,489	13
大阪府	90,410	2	10.5	40	26,438	2	14,473	2
兵庫県	57,938	8	10.8	37	16,494	8	8,677	8
奈良県	14,660	32	11.1	35	4,124	31	2,433	30
和歌山県	12,837	38	14.0	9	3,305	38	2,278	32
鳥取県	7,605	47	13.8	11	2,056	47	1,004	47
島根県	9,710	45	14.6	6	2,481	45	1,376	46
岡山県	21,944	21	11.8	31	5,691	21	3,526	19
広島県	31,237	12	11.3	34	8,292	12	5,014	12
山口県	19,081	25	14.2	7	4,907	26	3,192	25
徳島県	10,126	42	14.0	8	2,489	44	1,475	43
香川県	12,148	40	12.9	20	2,968	40	2,023	36
愛媛県	18,281	27	13.8	12	4,549	28	3,250	24
高知県	10,317	41	14.9	2	2,561	42	1,646	41
福岡県	54,099	9	10.7	38	15,705	9	6,255	9
佐賀県	9,967	44	12.3	25	2,721	41	1,394	45
長崎県	17,612	29	13.4	15	4,770	27	2,662	29
熊本県	21,670	23	12.5	24	5,543	22	3,259	23
大分県	14,614	33	13.0	16	3,666	33	2,146	34
宮崎県	13,788	34	12.9	17	3,593	35	2,263	33
鹿児島県	21,834	22	13.7	13	5,250	24	3,304	22
沖縄県	12,509	39	8.7	47	3,271	39	1,716	40



資料:「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

死亡数、死亡率ともに増加上昇

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、令和元年の死亡数は前年より1,811人増加して、69,537人(男性38,144人、女性31,393人)で全国第5位でした。

死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。令和元年は、前年より0.3ポイント上昇して9.7でした。

死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が19,791人(死亡総数の28.5%)と最も多く、次いで心疾患11,117人(同16.0%)、肺炎5,677人(同8.2%)、脳血管疾患4,966人(同7.1%)、老衰4,884人(同7.0%)、不慮の事故1,602人(同2.3%)、誤嚥性肺炎1,571人(同2.3%)、腎不全1,292人(同1.9%)、間質性肺疾患1,102人(同1.6%)、自殺1,078人(同1.6%)の順でした。

また、死因順位(第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満は悪性新生物と不慮の事故、10～30歳代は自殺、40～80歳代は悪性新生物、90歳代は心疾患、100歳以上は老衰が最も多くなっています。

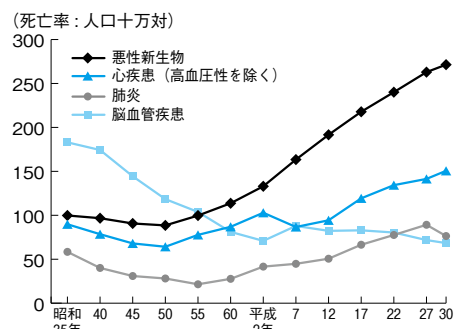
死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※表*2の比率算出に用いた人口は、令和元年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

※表*1～4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

～主な死因別死亡率の推移～



主な死因別に死亡率(人口十萬対)の推移をみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)は昭和55年以降上昇が続き、昭和56年からは死因順位第1位となっています。心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向の急激な変化ではなく、原因分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



資料出所 *1～4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年 調査周期 毎年

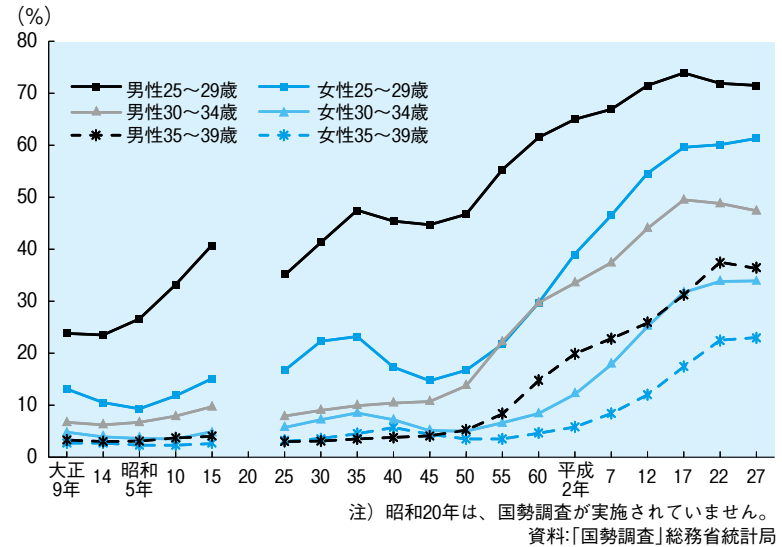
13 婚姻・離婚

単位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢(夫)		*4 平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	4.8		1.69		31.2		29.6
北海道	4.5	16	1.89	5	30.8	25	29.4	14
青森県	3.7	45	1.62	29	30.9	18	29.3	21
岩手県	3.7	46	1.44	41	30.9	18	29.2	27
宮城県	4.4	21	1.66	20	31.0	15	29.4	14
秋田県	3.3	47	1.33	45	31.2	9	29.7	4
山形県	3.8	44	1.34	44	30.9	18	29.0	37
福島県	4.1	37	1.63	27	30.9	18	29.0	37
茨城県	4.4	26	1.66	19	31.3	6	29.4	14
栃木県	4.5	15	1.67	17	31.1	12	29.4	14
群馬県	4.4	25	1.67	18	31.2	9	29.3	21
埼玉県	4.7	8	1.68	16	31.7	3	29.7	4
千葉県	4.7	11	1.64	26	31.5	4	29.7	4
東京都	6.4	1	1.69	14	32.3	1	30.5	1
神奈川県	5.1	6	1.65	21	31.9	2	30.0	2
新潟県	4.0	41	1.28	47	31.0	15	29.4	14
富山県	4.1	36	1.29	46	30.8	25	29.1	31
石川県	4.4	20	1.36	43	30.7	29	29.1	31
福井県	4.4	23	1.45	40	30.8	25	29.2	27
山梨県	4.6	13	1.70	13	31.2	9	29.4	14
長野県	4.4	24	1.48	39	31.3	6	29.5	9
岐阜県	4.2	31	1.55	36	30.8	25	28.9	42
静岡県	4.5	19	1.64	25	31.1	12	29.3	21
愛知県	5.5	3	1.69	15	31.0	15	29.1	31
三重県	4.5	18	1.65	22	30.6	33	28.9	42
滋賀県	4.6	12	1.51	38	30.7	29	29.2	27
京都府	4.5	14	1.59	34	31.3	6	29.8	3
大阪府	5.4	4	1.89	4	31.1	12	29.6	8
兵庫県	4.7	10	1.70	12	30.9	18	29.5	9
奈良県	4.0	40	1.53	37	31.4	5	29.7	4
和歌山県	4.2	32	1.74	9	30.5	38	29.0	37
鳥取県	4.3	29	1.61	32	30.6	33	29.2	27
島根県	3.9	42	1.42	42	30.3	43	29.0	37
岡山県	4.7	9	1.64	24	30.2	46	28.8	47
広島県	4.8	7	1.62	28	30.5	38	29.1	31
山口県	4.2	34	1.60	33	30.3	43	28.9	42
徳島県	4.0	39	1.55	35	30.6	33	29.3	21
香川県	4.5	17	1.77	8	30.4	40	28.9	42
愛媛県	4.0	38	1.62	30	30.4	40	29.1	31
高知県	3.8	43	1.79	7	30.9	18	29.5	9
福岡県	5.1	5	1.94	2	30.9	18	29.5	9
佐賀県	4.2	33	1.64	23	30.4	40	29.0	37
長崎県	4.2	35	1.61	31	30.3	43	29.1	31
熊本県	4.4	27	1.70	11	30.6	33	29.3	21
大分県	4.4	22	1.73	10	30.7	29	29.4	14
宮崎県	4.4	28	1.92	3	30.1	47	28.9	42
鹿児島県	4.3	30	1.82	6	30.7	29	29.5	9
沖縄県	5.6	2	2.52	1	30.6	33	29.3	21

資料出所 資料*1～*4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 令和元年 調査周期 毎年

年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



婚姻件数、離婚件数ともに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、令和元年の婚姻件数は、前年より926組増加して33,671組で、婚姻率は前年より0.1ポイント上昇して4.7でした。

離婚件数も、前年より351組増加して12,067組となり、離婚率は前年より0.05ポイント上昇して1.68でした。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年より0.2歳上昇して31.7歳、妻が前年より0.1歳上昇して29.7歳でした。

未婚率の動き緩やかに

「国勢調査」によると、25～39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25～29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25～29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

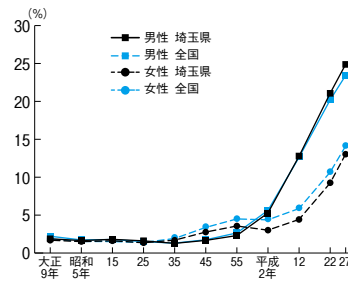
しかし、近年は上昇幅が縮小または低下傾向となるなど、緩やかな動きに転じています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

※表*1,2の比率算出に用いた日本人人口は、令和元年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない)人数÷当該年齢(年代)の総人口×100

～50歳時未婚割合の推移～



本県の平成27年の50歳時未婚割合(45～49歳と50～54歳未婚率の平均値)は、男女とも前回調査(平成22年)より3.81ポイント上昇し、男性24.83%、女性12.99%でした。50歳時未婚の人は、男性で約4人に1人、女性で約8人に1人の割合となります。

都道府県別では、男性は沖縄県(26.20%)が最も高く、岩手県(26.16%)、東京都(26.06%)と続いています。女性は東京都(19.20%)が最も高く、北海道(17.22%)、大阪府(16.50%)と続いています。

本県は、男性が全国第8位、女性が全国第24位でした。

資料:「人口統計資料集」国立社会保障・人口問題研究所



おしえてコバトン

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年齢3区分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735

注) 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。
資料:「国勢調査」総務省統計局

国勢調査による平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べると、世帯数は約12.5倍、人口は約5.5倍になっています。

また、年齢3区分別人口をみると、年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に、老年人口は緩やかに増加していたものが平成に入り急増し、平成17年にはついに年少人口を逆転しました。

◆人口重心の移動(昭和30年～平成27年)◆



資料:「国勢調査」総務省統計局

平成27年国勢調査によると埼玉県的人口重心は、さいたま市西区指扇付近(東経139度34分、北緯35度55分)にあります。

10年毎にみると、昭和30年に川島町北東部にあった人口重心は、上尾市南西部を経てさいたま市北西部に至り、ここ60年で南東方向に約8.8km移動しました。

注) 人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定し、その地域内の人口が全体として平衡を保つことのできる点をいいます。



II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
健康診査受診率	9.5%	15
病院数	342施設	6
病床数	62,753床	8
医師数	12,928人	8
一人当たり国民医療費	302.7千円	46
受療率・入院(人口十万人対)	753	45
受療率・外来(人口十万人対)	5,243	38
(福祉)		
保育所等待機児童数	1,083人	5
地域子育て支援拠点数	484か所	2
放課後児童クラブ登録児童数	71,004人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	15.0%	47
介護老人福祉施設数	420施設	3
障害者支援施設数	95施設	4
被保護実世帯数(月平均)	74,538世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,841団体	1

～本編から抜粋～



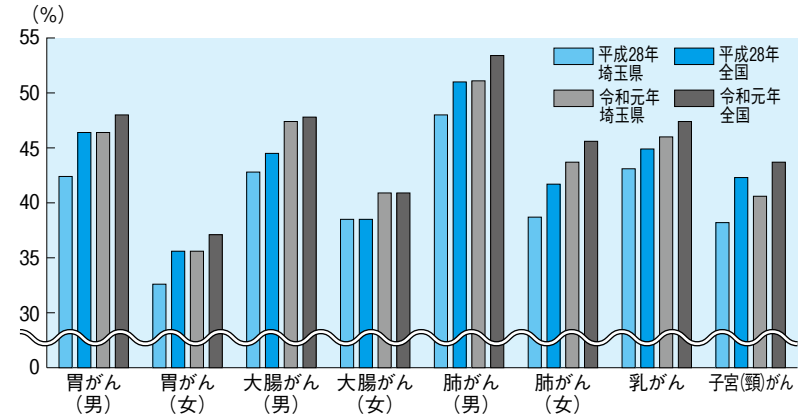
14 健康づくり

単位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率 (20歳以上)		*4 健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		51,611		18.3		7.8	
北海道	64.9	35	4,207	1	22.6	1	4.1	34
青森県	56.0	47	795	28	22.1	2	8.2	18
岩手県	60.6	45	1,021	22	20.9	6	13.0	6
宮城県	66.4	28	1,087	19	21.0	5	10.7	10
秋田県	60.6	45	970	23	20.6	7	3.7	35
山形県	61.6	44	757	30	18.0	28	18.7	2
福島県	63.1	41	1,555	8	21.9	3	9.7	13
茨城県	68.5	12	1,360	12	19.1	16	3.2	38
栃木県	69.3	10	1,032	20	19.8	9	2.3	42
群馬県	68.1	16	1,328	13	19.7	11	12.7	7
埼玉県	72.6	2	1,788	5	18.3	24	9.5	15
千葉県	71.6	4	1,665	6	20.2	8	9.0	16
東京都	75.7	1	2,269	2	16.5	41	20.6	1
神奈川県	72.4	3	1,541	9	17.3	35	5.6	28
新潟県	62.6	43	1,534	10	18.7	19	11.5	8
富山県	67.9	18	728	31	18.0	27	10.6	11
石川県	69.1	11	907	25	17.3	34	15.9	4
福井県	65.0	34	563	42	18.4	21	4.5	32
山梨県	68.2	13	700	36	19.1	15	3.4	37
長野県	68.1	16	2,146	3	17.0	37	11.0	9
岐阜県	67.4	20	1,152	17	17.2	36	6.2	26
静岡県	68.2	13	1,441	11	18.4	22	6.2	25
愛知県	71.2	6	1,896	4	18.1	26	6.5	24
三重県	66.9	22	760	29	18.4	23	16.0	3
滋賀県	71.6	4	603	38	16.0	42	6.8	23
京都府	70.1	7	706	35	15.8	45	4.3	33
大阪府	66.9	22	1,273	14	19.1	14	2.7	41
兵庫県	69.5	8	1,271	15	15.7	46	2.9	39
奈良県	69.5	8	523	44	15.3	47	5.8	27
和歌山県	63.6	38	540	43	17.5	31	2.0	45
鳥取県	65.2	33	577	40	17.6	30	9.6	14
島根県	63.5	39	621	37	15.8	43	10.0	12
岡山県	66.8	24	954	24	17.5	32	6.9	21
広島県	66.5	27	1,143	18	17.4	33	3.4	36
山口県	65.8	30	846	27	16.7	39	2.2	43
徳島県	65.4	32	428	47	17.0	38	2.0	44
香川県	66.0	29	487	45	16.6	40	14.8	5
愛媛県	66.8	24	719	32	15.8	43	1.4	47
高知県	62.7	42	476	46	18.2	25	1.5	46
福岡県	65.8	30	1,561	7	19.8	10	2.9	40
佐賀県	63.4	40	591	39	21.2	4	4.9	30
長崎県	64.5	36	878	26	18.9	18	6.9	22
熊本県	66.7	26	1,032	21	18.4	20	7.8	19
大分県	67.2	21	716	33	17.8	29	5.0	29
宮崎県	64.5	36	708	34	19.2	13	6.9	20
鹿児島県	68.2	13	1,186	16	19.1	17	4.6	31
沖縄県	67.9	18	570	41	19.5	12	8.6	17

資料出所 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局
 *2 「体育・スポーツ施設現況調査」スポーツ庁
 *3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター
 *4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
 平成28年10月 5年
 平成30年10月1日 5～7年
 令和元年6月 3年
 平成30年度 毎年

がん検診受診率(埼玉県・全国)



注) 1 算定対象年齢は40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)。
 2 乳がん及び子宮頸がん検診については、2年に1回の受診率。
 資料: 「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、全国第2位でした。うち男性は76.3%、女性は68.9%でした。

行動者率が高かったスポーツの種類別に、平均行動日数(行動者の過去1年間の行動日数の平均)をみると、行動者率が最も高いウォーキング・軽い体操(行動者率45.3%)が106.6日、次いで器具を使ったトレーニング(同15.7%)が70.2日、ジョギング・マラソン(同13.9%)が54.3日となっています。

健康診査受診率は9.5%

「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成30年度の健康診査受診率は9.5%で全国第15位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は64.0%となっています。

- 健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
- 個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認めた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。
 ※表*4の健康診査受診率は、健康診査の受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

～「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防～

◆保健指導の成果(令和元年度)◆

検査値(HbA1c)の推移

参加者 改善 合併症予防のための目標値 7.0%未満

6.9% → 6.8% (指導開始前) → 6.9% (指導修了後)

不参加者 悪化

資料: 県健康長寿課

糖尿病は、気付かないうちに病状が悪化して重大な合併症を発症するおそれがあります。

中でも糖尿病性腎症は、人工透析治療に移行すると通院など日常生活の負担が大きく、災害時の不安も予想されます。

県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、重症化するリスクが高い人に医療機関への受診勧奨、生活習慣改善のための保健指導、その後の自己管理維持のための継続支援を行っています。

令和元年度の保健指導の結果、参加者のHbA1c(糖尿病の進行を測る検査値)の値が、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。

おしえてコバトン

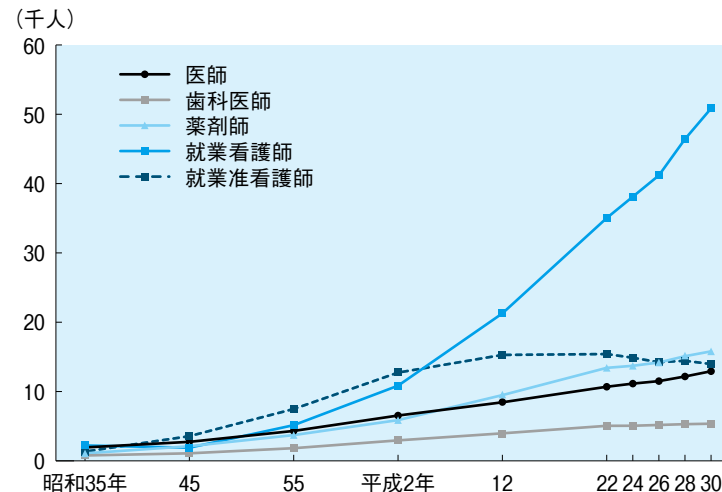
15 医療体制

単位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,300		1,529,215		327,210		1,218,606	
北海道	552	2	93,167	3	13,425	7	64,456	4
青森県	94	33	17,106	33	2,712	37	13,048	34
岩手県	91	36	15,589	36	2,673	38	13,637	33
宮城県	138	20	25,200	20	5,792	14	20,086	19
秋田県	68	41	14,654	37	2,413	41	11,311	39
山形県	68	41	14,275	40	2,614	39	11,731	37
福島県	126	26	24,447	21	3,993	25	17,161	23
茨城県	173	14	30,854	15	5,682	15	22,024	18
栃木県	106	30	20,930	25	4,592	20	16,479	27
群馬県	130	23	23,904	22	4,654	19	19,022	20
埼玉県	342	6	62,753	8	12,928	8	50,844	8
千葉県	289	9	59,309	9	12,586	9	45,202	9
東京都	638	1	127,422	1	45,392	1	109,517	1
神奈川県	336	7	74,020	5	20,254	3	67,763	3
新潟県	127	24	27,962	16	4,727	18	22,702	15
富山県	107	28	15,834	35	2,808	36	12,717	36
石川県	94	33	17,410	32	3,430	30	14,616	29
福井県	67	43	10,509	45	2,057	44	8,992	44
山梨県	60	44	10,684	44	2,016	46	8,223	46
長野県	127	24	23,387	23	5,035	17	22,349	17
岐阜県	98	32	20,097	26	4,416	22	16,950	24
静岡県	175	13	37,791	11	7,948	11	32,935	10
愛知県	323	8	67,121	6	16,894	4	61,389	5
三重県	93	35	19,621	28	4,159	24	16,931	25
滋賀県	57	45	14,129	41	3,386	31	14,106	31
京都府	165	15	34,633	12	8,847	10	28,238	12
大阪府	513	3	105,441	2	25,552	2	83,016	2
兵庫県	348	5	64,440	7	14,463	6	54,658	7
奈良県	79	40	16,552	34	3,582	29	12,917	35
和歌山県	83	39	13,240	43	2,915	33	10,795	41
鳥取県	43	47	8,421	47	1,828	47	7,180	47
島根県	49	46	10,274	46	2,050	45	8,769	45
岡山県	161	16	27,642	17	6,088	13	23,523	13
広島県	237	11	38,742	10	7,609	12	31,045	11
山口県	145	19	25,918	19	3,675	27	17,311	22
徳島県	107	28	14,062	42	2,552	40	9,091	43
香川県	88	38	14,456	39	2,852	34	11,501	38
愛媛県	135	22	21,170	24	3,773	26	16,839	26
高知県	124	27	17,508	31	2,308	43	10,668	42
福岡県	459	4	83,874	4	16,310	5	60,730	6
佐賀県	101	31	14,561	38	2,383	42	10,937	40
長崎県	149	18	25,976	18	4,300	23	17,691	21
熊本県	211	12	33,930	13	5,310	16	23,012	14
大分県	155	17	19,838	27	3,283	32	14,600	30
宮崎県	137	21	18,771	29	2,810	35	14,033	32
鹿児島県	241	10	33,022	14	4,545	21	22,504	16
沖縄県	91	36	18,569	30	3,589	28	15,357	28

資料出所
*1,2 「医療施設調査」厚生労働省
*3 「医師・歯科医師・薬剤師統計」厚生労働省
*4 「衛生行政報告例」厚生労働省

調査時点又は期間
令和元年10月1日
平成30年12月31日
平成30年12月31日
調査周期
毎年
2年
2年

医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



資料:「埼玉県保健統計年報」「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

一般診療所数は増加、病床数は病院、一般診療所とも減少

「医療施設調査」によると、令和元年10月1日現在の病院数は前年より3施設減少し342(精神科病院47、一般病院295)施設、病院の病床数は前年より51床減少し62,753床でした。一般診療所数は前年より50施設増加して4,378施設、病床数は前年より141床減少し2,576床でした。また、歯科診療所数は前年より7施設減少して3,558施設でした。

病院 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

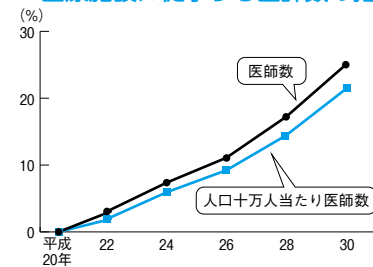
一般診療所 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師統計」によると、平成30年12月31日現在の医師数は12,928人、歯科医師数は5,358人、薬剤師数は15,793人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成30年12月31日現在の就業看護師数は50,844人、就業准看護師数は13,967人、就業保健師数は2,219人、就業助産師数は1,692人でした。

～医療施設に就く医師数の推移～



医療施設に就く医師数は、平成30年は12,443人で全国第8位ですが、人口十万人あたりでは169.8人と、全国最下位となっています。しかし、10年前の平成20年と比べて2,489人(25.0%)増加しており、増加率では全国第1位、人口十万人あたりでも21.4%と、全国第4位の増加率となっています。

また、直近の平成28年から平成30年までの2年間は増加数が全国第2位、増加率は全国第1位となっています。



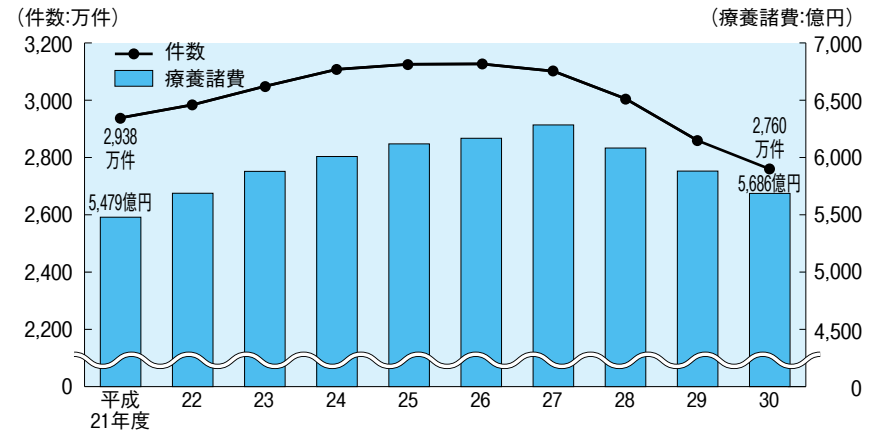
16 医療費

単位	*1 国民医療費		*2 一人当たり国民医療費		*3 受療率・入院 (人口十萬対)		*4 受療率・外来 (人口十萬対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	433,949		343.2		1,036		5,675	
北海道	21,443	6	405.7	8	1,505	9	5,133	41
青森県	4,453	31	352.6	25	1,095	25	6,235	9
岩手県	4,152	33	334.5	33	1,094	26	5,597	27
宮城県	7,426	14	320.6	37	843	42	5,884	18
秋田県	3,681	38	375.2	15	1,239	18	5,823	19
山形県	3,839	36	352.2	26	1,110	24	5,925	16
福島県	6,244	22	335.0	32	1,013	32	5,608	26
茨城県	9,018	13	313.4	42	884	38	5,162	39
栃木県	6,120	23	314.5	40	918	37	5,736	22
群馬県	6,298	21	322.7	36	981	34	5,379	34
埼玉県	22,188	5	302.7	46	753	45	5,243	38
千葉県	18,813	9	300.8	47	755	44	5,133	41
東京都	43,407	1	314.0	41	745	46	5,506	31
神奈川県	28,081	3	306.0	45	706	47	5,331	35
新潟県	7,133	15	317.6	39	1,069	28	5,256	37
富山県	3,625	39	345.3	28	1,360	12	5,397	33
石川県	4,043	34	353.7	24	1,301	15	5,145	40
福井県	2,689	45	347.4	27	1,226	19	5,437	32
山梨県	2,778	44	340.0	29	1,067	29	5,531	29
長野県	6,838	18	331.5	34	935	36	5,033	45
岐阜県	6,710	20	336.0	30	877	40	6,042	13
静岡県	11,716	10	320.2	38	857	41	5,091	44
愛知県	23,343	4	309.7	43	756	43	5,952	15
三重県	6,011	24	335.7	31	960	35	6,055	12
滋賀県	4,371	32	309.5	44	883	39	5,263	36
京都府	9,274	12	357.9	23	1,084	27	5,014	46
大阪府	33,016	2	374.6	16	1,004	33	5,656	24
兵庫県	20,034	7	365.3	20	1,028	31	5,918	17
奈良県	4,806	28	358.9	22	1,035	30	5,102	43
和歌山県	3,621	40	387.3	11	1,215	20	6,446	7
鳥取県	2,018	47	360.3	21	1,268	17	5,638	25
島根県	2,616	46	384.7	14	1,341	14	6,267	8
岡山県	7,008	17	369.2	18	1,175	22	5,766	21
広島県	10,354	11	367.5	19	1,170	23	5,513	30
山口県	5,602	26	408.9	5	1,706	5	6,575	4
徳島県	3,047	43	413.9	4	1,616	7	6,086	11
香川県	3,746	37	389.4	10	1,271	16	6,952	2
愛媛県	5,215	27	385.7	13	1,360	12	5,686	23
高知県	3,214	42	455.3	1	2,101	1	5,788	20
福岡県	19,764	8	387.0	12	1,450	11	6,505	6
佐賀県	3,336	41	407.3	7	1,603	8	7,115	1
長崎県	5,682	25	423.7	2	1,803	3	6,812	3
熊本県	7,019	16	399.5	9	1,747	4	6,572	5
大分県	4,662	30	407.5	6	1,666	6	5,553	28
宮崎県	4,009	35	370.8	17	1,485	10	6,011	14
鹿児島県	6,791	19	420.8	3	1,880	2	6,138	10
沖縄県	4,697	29	324.4	35	1,184	21	4,586	47

資料出所
*1,2 「国民医療費」厚生労働省
*3,4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間
平成30年度
平成29年10月
調査周期
毎年
3年

国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省

一人当たり国民医療費は全国で2番目に少額

「国民医療費」によると、平成30年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆2,188億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約3,100円増加して30万2,700円となり、千葉県の30万800円に次いで全国で2番目に少額でした。

受療率(人口十萬対)は入院・外来ともに前回調査より上昇

「患者調査」によると、推計患者数(平成29年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口十萬対で表した受療率は、入院が753で全国第45位、外来が5,243で全国第38位でした。前回調査(平成26年)より入院は30ポイント、外来は269ポイント上昇しました。

国民健康保険療養諸費は前年度より減少

「国民健康保険事業年報」によると、平成30年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は5,686億円で、前年度より約195億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約4千円増加し、337,864円でした。

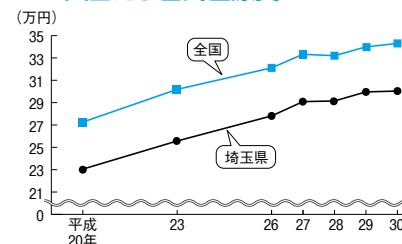
療養諸費 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表*2は、平成30年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

表*3,4は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)の総人口。

一人当たり国民医療費



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にあり、平成30年度は30万2,700円で前年度に比べて3,100円(1.0%)増加しました。全国では、34万3,200円で前年度に比べて3,300円(1.0%)増加しています。



17 感染症・食中毒

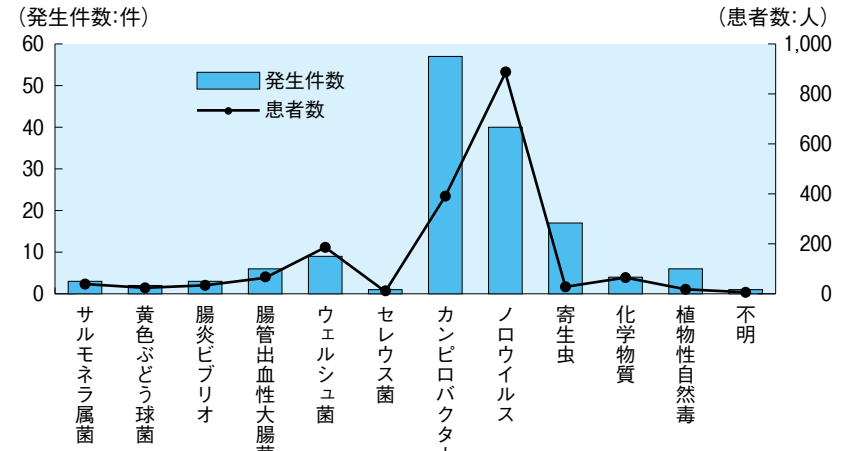
単位	*1 HIV感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	17,230		3,854		14,460		13,018	
北海道	6,857	30	193	6	389	9	728	6
青森県	4,976	38	35	31	112	32	82	39
岩手県	2,689	46	67	16	83	40	28	44
宮城県	6,895	26	110	11	168	23	159	26
秋田県	2,484	47	56	21	66	45	108	34
山形県	2,876	45	58	20	83	40	16	47
福島県	4,930	39	26	35	128	30	99	36
茨城県	19,615	3	67	16	299	12	388	11
栃木県	14,271	10	46	26	188	16	118	32
群馬県	11,535	13	119	10	156	25	158	27
埼玉県	8,177	21	279	3	786	5	299	14
千葉県	14,347	9	213	4	697	7	750	5
東京都	58,142	1	465	1	1,810	1	865	3
神奈川県	15,471	7	300	2	987	4	509	9
新潟県	4,903	40	100	13	190	15	463	10
富山県	4,789	41	26	35	101	35	145	29
石川県	7,909	23	60	19	100	37	184	22
福井県	6,510	32	39	28	69	44	62	43
山梨県	14,920	8	14	45	77	42	150	28
長野県	16,203	6	103	12	156	25	542	8
岐阜県	9,663	17	64	18	290	13	86	38
静岡県	12,651	12	89	14	357	10	785	4
愛知県	17,346	5	154	8	1,024	3	668	7
三重県	9,826	15	51	23	167	24	107	35
滋賀県	6,789	31	30	33	149	29	176	24
京都府	10,956	14	49	25	354	11	237	17
大阪府	31,513	2	202	5	1,619	2	952	2
兵庫県	8,617	20	133	9	765	6	1,069	1
奈良県	9,098	18	26	35	186	17	129	30
和歌山県	7,784	24	17	43	117	31	99	36
鳥取県	3,777	43	23	38	43	47	66	42
島根県	3,116	44	18	42	54	46	202	21
岡山県	9,683	16	70	15	186	17	253	16
広島県	8,987	19	38	30	284	14	216	19
山口県	5,302	37	31	32	154	27	211	20
徳島県	6,868	28	11	46	96	39	113	33
香川県	8,054	22	23	38	99	38	27	45
愛媛県	6,945	25	23	38	112	32	165	25
高知県	6,877	27	4	47	77	42	217	18
福岡県	12,676	11	170	7	614	8	318	12
佐賀県	5,767	36	16	44	108	34	17	46
長崎県	4,597	42	51	23	174	22	303	13
熊本県	6,293	33	28	34	175	21	67	41
大分県	5,903	35	42	27	151	28	126	31
宮崎県	6,151	34	39	28	101	35	293	15
鹿児島県	6,866	29	56	21	183	19	79	40
沖縄県	18,445	4	20	41	176	20	184	22

資料出所
*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会
*2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所
*3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省
*4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間
令和元年末
平成30年
令和元年
令和元年

調査周期
毎年
毎年
毎年
毎年

病因物質別食中毒発生状況(平成27年～令和元年累計)



資料:「食中毒統計調査」厚生労働省

食中毒患者数は前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、HIV感染者累計報告数(昭和60年～令和元年)は601件で、人口十万対でみると8.177でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～令和元年)は394件で、人口十万対でみると5.361でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成30年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、279でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、令和元年の新登録結核患者数は786人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は10.7となり、前年より1.0ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、令和元年の食中毒事件数は前年より5件減少して24件でした。患者数は前年より52人増加して299人でした。

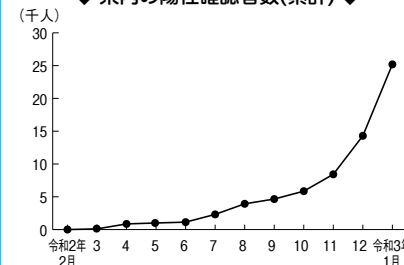
※表*1、文中のHIV感染者累計報告数(人口十万対)及びAIDS患者累計報告数(人口十万対)の数値算出に用いた人口は、「人口推計(令和元年10月1日現在)」(総務省統計局)によるものです。

～新型コロナウイルスの感染拡大予防～

国内で新型コロナウイルスの初感染が確認されてから1年が経過しましたが、収束の見通しは立っていません。埼玉県内でも、令和2年11月から陽性確認者が急激に増加し、令和3年1月末には累計で25,187人に達しています。

新型コロナウイルス感染症は、家庭内や職場での感染が少なくありません。また、飲食店での会食による感染も確認されており、学校でのクラスターも発生しています。

◆ 県内の陽性確認者数(累計) ◆



【命】を守るため社会全体で感染防止対策を実践しましょう。

【個人ができる対策】

①社会的距離の確保 ②マスクの着用 ③手洗い

【社会全体で取り組む対策】

「3密(密集、密接、密閉)」の回避

また、感染者、医療関係者、海外からの帰国者、特定の国の人やその家族などに対する不当な差別、偏見、いじめなどを防ぐため、思いやりの気持ちを持つことが大切です。



資料:「新型コロナウイルス感染症の県内の発生状況」県感染症対策課

18 子供

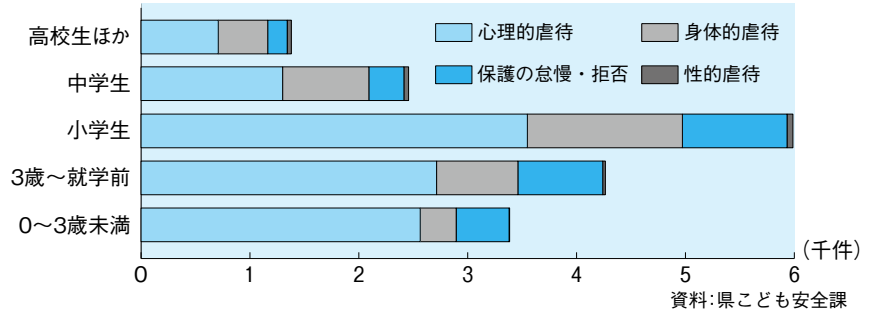
単位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数		*4 放課後児童クラブ登録児童数	
	か所	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	37,652		12,439		7,578		1,299,307	
北海道	1,370	9	134	17	381	4	55,820	8
青森県	522	23	-	38	99	28	14,703	33
岩手県	493	26	58	23	87	32	15,211	30
宮城県	788	14	340	11	172	13	28,840	14
秋田県	321	38	22	32	61	40	11,422	41
山形県	381	33	-	38	103	27	15,077	31
福島県	499	25	141	16	117	22	22,128	21
茨城県	784	15	193	14	264	9	39,740	10
栃木県	560	21	34	30	109	25	25,493	17
群馬県	519	24	14	34	142	17	24,094	18
埼玉県	2,080	4	1,083	5	484	2	71,004	2
千葉県	1,710	6	833	6	332	7	59,532	7
東京都	4,424	1	2,343	1	528	1	110,344	1
神奈川県	2,514	2	496	7	288	8	62,559	5
新潟県	800	13	3	37	230	12	26,599	16
富山県	317	39	-	38	80	36	13,542	36
石川県	374	34	-	38	81	35	15,066	32
福井県	294	41	-	38	58	41	11,105	42
山梨県	281	42	-	38	70	39	11,816	38
長野県	624	19	46	27	166	14	30,116	13
岐阜県	487	28	-	38	133	18	17,496	26
静岡県	951	10	122	18	247	11	32,648	11
愛知県	1,880	5	155	15	377	5	60,234	6
三重県	476	29	81	19	124	20	16,820	27
滋賀県	450	30	495	8	92	30	18,308	24
京都府	692	17	48	26	264	9	28,807	15
大阪府	2,206	3	348	10	454	3	69,647	3
兵庫県	1,484	7	1,528	2	336	6	53,615	9
奈良県	262	44	201	13	83	34	16,056	28
和歌山県	209	47	35	29	57	44	9,739	43
鳥取県	227	45	-	38	42	47	8,086	46
島根県	323	37	-	38	44	45	8,920	44
岡山県	534	22	403	9	125	19	22,165	20
広島県	819	11	39	28	156	15	32,322	12
山口県	373	35	17	33	117	22	15,876	29
徳島県	217	46	61	22	58	41	8,167	45
香川県	268	43	64	21	92	30	11,453	40
愛媛県	402	31	55	24	87	32	14,539	34
高知県	298	40	28	31	44	45	7,393	47
福岡県	1,403	8	1,189	4	156	15	63,300	4
佐賀県	332	36	49	25	58	41	11,481	39
長崎県	563	20	-	38	115	24	17,960	25
熊本県	777	16	70	20	120	21	19,585	23
大分県	398	32	10	36	75	37	14,469	35
宮崎県	493	26	14	34	71	38	12,269	37
鹿児島県	657	18	322	12	105	26	22,780	19
沖縄県	816	12	1,365	3	94	29	20,961	22

資料出所
 *1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省
 *3 「地域子育て支援拠点事業実施状況」厚生労働省
 *4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間
 令和2年4月1日
 令和元年度
 令和元年5月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待相談対応件数(令和元年度)



保育所等待機児童数は1,083人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、令和2年4月1日現在の保育所等は2,080か所、利用児童数は128,123人でした。保育所等待機児童数は1,083人(前年比125人減)となり、2年続けて減少となりました。

地域子育て支援拠点数は全国第2位

「地域子育て支援拠点事業実施状況」によると、地域子育て支援拠点数は、令和元年度は484か所で東京都(528か所)に次いで全国第2位でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、令和元年5月1日現在71,004人で、全国第2位でした。

地域子育て支援拠点

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人等が運営する施設。

放課後児童クラブ

小学校の余裕教室や児童館等で、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

児童虐待相談対応件数は前年度に比べ13.9%上昇

県こども安全課によると、令和元年度の児童相談所の児童虐待相談対応件数は17,473件で、前年度(15,334件)に比べて、2,139件(13.9%)増加しました。虐待種別でみると、心理的虐待が10,835件で最も多く、全体の62.0%を占めています。次いで身体的虐待3,747件、保護の怠慢・拒否2,727件、性的虐待164件の順でした。虐待者別にみると、実母が8,463件で最も多く、次いで実父7,162件となっています。

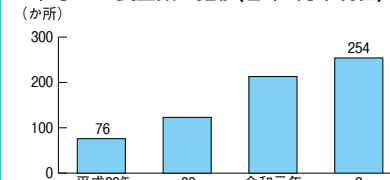
※表*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

※表*3及び文中の「地域子育て支援拠点数」のか所数は、子ども・子育て支援交付金の交付決定ベースの数値です。

~子ども食堂と子供の居場所づくり~

今、日本では7人に1人の子供が貧困状態(いわゆる「相対的貧困」)にあるといわれ、満足に食事を取れないなど当たり前の生活が送れない子供が増えています。

◆ 子ども食堂数の推移(各年8月末現在) ◆



こうした子供が一人でも安心して利用できる居場所として、地域の人々や民間団体が主体となり運営する「子ども食堂」の活動が全国的に広がりをを見せています。

埼玉県では、社会全体の力を結集して子ども食堂の活動を推進するために、企業や団体、個人など多様な主体を会員とする「こども応援ネットワーク埼玉」を立ち上げ、様々な支援を行っています。



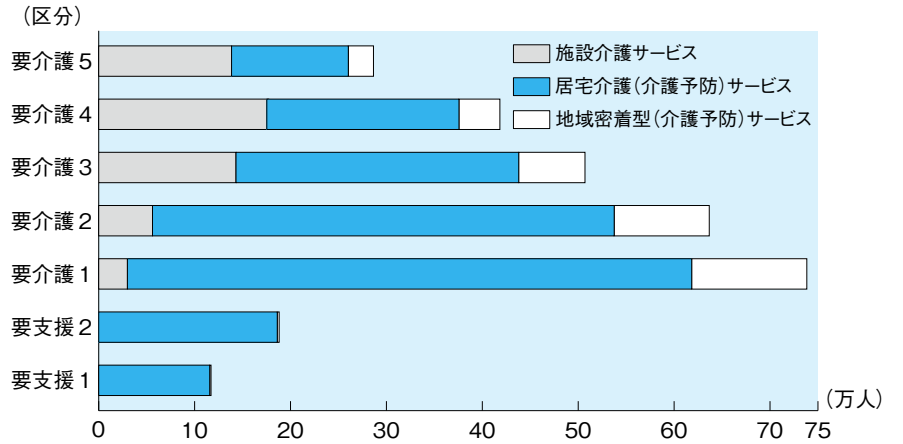
おしえてコバトン

19 高齢者

単位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.3		6,582,416		8,097	
北海道	56.6	30	19.8	11	331,514	4	368	6
青森県	43.0	47	17.9	31	75,734	30	96	32
岩手県	49.3	43	19.2	16	79,029	28	118	27
宮城県	58.3	24	18.2	27	116,895	16	156	19
秋田県	47.8	45	20.1	8	73,325	31	122	25
山形県	46.2	46	18.0	30	65,391	34	104	31
福島県	53.2	39	19.1	18	112,533	18	156	19
茨城県	62.1	11	15.3	46	129,643	14	249	11
栃木県	61.1	14	15.7	45	88,181	27	139	22
群馬県	62.3	10	17.2	36	100,228	22	175	14
埼玉県	67.3	1	15.0	47	295,333	7	420	3
千葉県	65.4	3	15.9	43	275,563	8	386	5
東京都	66.5	2	19.1	20	607,128	1	526	1
神奈川県	65.1	4	17.2	35	403,104	3	411	4
新潟県	49.1	44	18.7	23	136,161	13	208	12
富山県	56.3	31	18.5	24	62,856	36	83	39
石川県	57.8	26	17.4	34	58,508	38	77	40
福井県	53.3	38	17.6	33	41,502	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.7	44	39,473	46	59	44
長野県	62.5	8	17.1	37	112,812	17	164	16
岐阜県	59.9	17	16.6	40	101,089	21	138	23
静岡県	61.4	13	16.0	42	176,071	10	255	10
愛知県	61.9	12	16.4	41	311,566	6	276	9
三重県	57.3	28	18.5	25	99,125	23	160	17
滋賀県	64.3	5	17.1	38	63,222	35	90	36
京都府	62.9	7	20.6	6	153,834	12	158	18
大阪府	59.9	17	21.4	2	517,779	2	429	2
兵庫県	63.2	6	19.6	13	311,607	5	344	7
奈良県	62.4	9	18.2	28	76,506	29	110	28
和歌山県	51.2	42	21.9	1	68,725	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	15	34,856	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	48,196	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.6	5	118,128	15	154	21
広島県	60.0	16	19.1	19	157,972	11	189	13
山口県	55.2	33	19.0	21	89,935	25	106	29
徳島県	57.6	27	20.0	10	48,905	41	66	42
香川県	59.0	22	19.6	14	60,027	37	89	37
愛媛県	59.4	19	20.7	4	92,678	24	106	29
高知県	52.4	40	18.9	22	47,090	43	59	44
福岡県	58.2	25	19.1	17	269,620	9	328	8
佐賀県	51.5	41	18.4	26	45,356	44	58	46
長崎県	53.7	36	20.4	7	89,468	26	119	26
熊本県	57.0	29	20.0	9	109,533	19	138	23
大分県	59.2	21	18.0	29	67,530	33	85	38
宮崎県	55.7	32	16.6	39	58,454	39	96	32
鹿児島県	59.4	19	19.8	12	102,117	20	166	15
沖縄県	54.5	34	17.8	32	58,114	40	62	43

資料出所 調査時点又は期間 調査周期
 *1 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成28年10月 5年
 *2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 平成30年度末 毎年
 *4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 平成30年10月1日 毎年

介護保険サービス受給者数(第1号被保険者)(平成30年度)



注) 受給者数は平成30年度累計(平成30年3月サービス分から平成31年2月サービス分までの延年月)
 資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年調査における65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成30年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は15.0%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は295,333人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は287,617人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,716人でした。

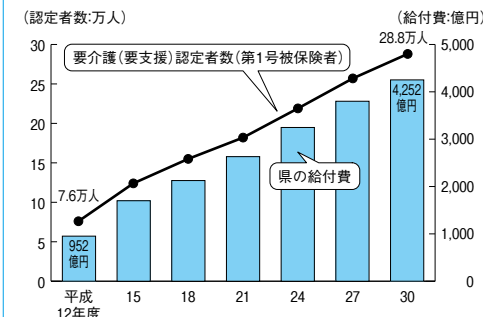
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第3位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成30年10月1日現在の介護老人福祉施設数は420施設で、東京都、大阪府に次いで全国第3位でした。

~介護保険事業の実施状況~



資料:「介護保険事業状況報告」厚生労働省

介護保険は、介護を必要とする高齢者が増加する中、こうした高齢者を社会全体で支えるための仕組みとして、平成12年度から始まりました。

平成30年度の65歳以上の要介護(要支援)認定者数は、平成12年度の3.8倍に増加し、これに伴い県の給付費も4.5倍に増加しています。



20 障害者

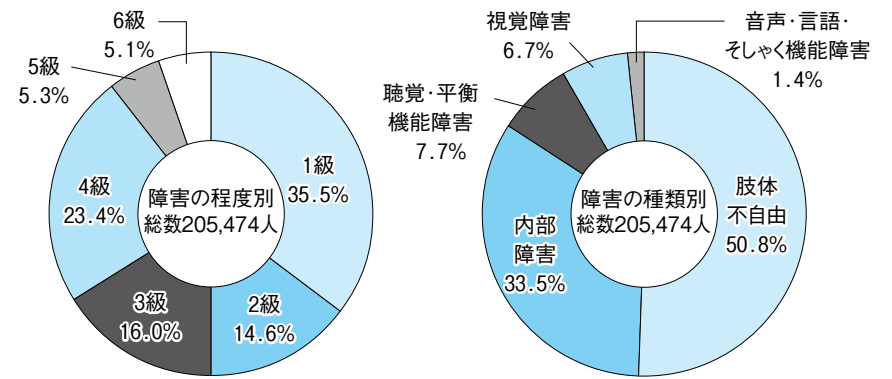
単位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,544		2,935		5,087,257		2.11	
北海道	206	1	169	2	298,536	3	2.27	19
青森県	58	15	34	25	56,981	33	2.29	15
岩手県	46	22	65	14	51,652	37	2.27	19
宮城県	36	31	65	14	81,091	19	2.11	36
秋田県	45	24	20	40	67,142	29	2.14	31
山形県	29	35	21	38	52,108	36	2.09	39
福島県	40	29	16	43	81,029	20	2.11	36
茨城県	73	11	61	17	88,351	17	2.14	31
栃木県	50	18	48	20	70,505	26	2.07	43
群馬県	48	20	72	12	69,085	27	2.14	31
埼玉県	95	4	138	6	205,474	8	2.22	24
千葉県	87	7	135	7	173,787	9	2.11	36
東京都	92	5	160	4	488,171	1	2.00	47
神奈川県	87	7	384	1	267,626	4	2.09	39
新潟県	58	15	100	9	91,202	14	2.12	34
富山県	27	38	25	33	47,208	38	2.08	41
石川県	26	41	25	33	43,015	40	2.28	16
福井県	27	38	15	44	38,446	43	2.35	13
山梨県	28	37	37	23	35,701	44	2.03	45
長野県	58	15	98	10	89,370	16	2.17	27
岐阜県	45	24	33	27	84,034	18	2.17	27
静岡県	74	10	48	20	123,441	11	2.15	30
愛知県	72	12	103	8	237,354	6	2.02	46
三重県	39	30	12	46	72,646	24	2.26	21
滋賀県	23	44	14	45	54,481	34	2.28	16
京都府	49	19	26	32	143,636	10	2.23	23
大阪府	91	6	161	3	388,997	2	2.08	41
兵庫県	102	3	159	5	240,513	5	2.16	29
奈良県	31	33	22	37	78,417	21	2.79	1
和歌山県	26	41	21	38	54,142	35	2.46	8
鳥取県	21	47	9	47	27,791	47	2.28	16
島根県	29	35	33	27	33,012	46	2.49	7
岡山県	46	22	70	13	71,664	25	2.45	9
広島県	64	13	65	14	114,916	12	2.18	26
山口県	47	21	24	36	63,428	30	2.59	4
徳島県	24	43	37	23	35,432	45	2.26	21
香川県	22	45	27	31	43,847	39	2.05	44
愛媛県	43	28	34	25	67,903	28	2.22	24
高知県	27	38	17	42	42,363	41	2.36	12
福岡県	129	2	86	11	217,700	7	2.12	34
佐賀県	22	45	19	41	42,358	42	2.61	3
長崎県	44	27	33	27	73,204	22	2.54	6
熊本県	63	14	49	19	89,435	15	2.32	14
大分県	36	31	25	33	61,400	32	2.58	5
宮崎県	30	34	28	30	62,194	31	2.45	9
鹿児島県	77	9	54	18	93,542	13	2.40	11
沖縄県	45	24	38	22	72,927	23	2.66	2

資料出所
 *1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省
 *3 「福祉行政報告例」厚生労働省
 *4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成30年10月1日
 平成30年度末
 令和元年6月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成30年度末現在)



資料:「福祉行政報告例」厚生労働省

障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成30年10月1日現在の障害者支援施設数は95施設で全国第4位、地域活動支援センター数は138施設で全国第6位でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

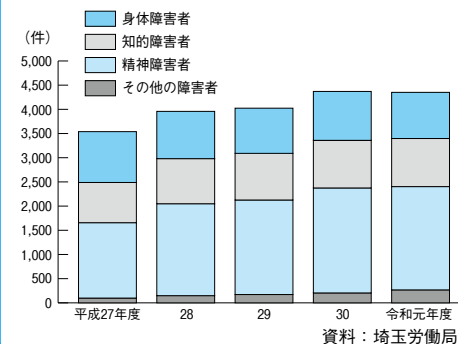
「福祉行政報告例」によると、平成30年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は205,474人(肢体不自由104,324人、内部障害68,791人、聴覚・平衡機能障害15,858人、視覚障害13,684人、音声・言語・そしゃく機能障害2,817人)でした。障害の程度別にみると、1級72,953人、2級30,055人、3級32,811人、4級48,089人、5級10,986人、6級10,580人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表*1,2は、活動中の施設数です。

※表*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

※表*4は従業員45.5人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

~障害者の就職件数~



埼玉労働局によると、令和元年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、4,351件(身体障害者954件、知的障害者994件、精神障害者2,135件、その他の障害者268件)で、対前年度比0.4%減と10年ぶりのマイナスとなりましたが、過去2番目の高水準でした。

就職件数の産業別構成比は、「医療、福祉」が28.9%で最も高く、次いで「卸売業、小売業」13.3%、「製造業」12.6%、「複合サービス事業」11.5%の順でした。



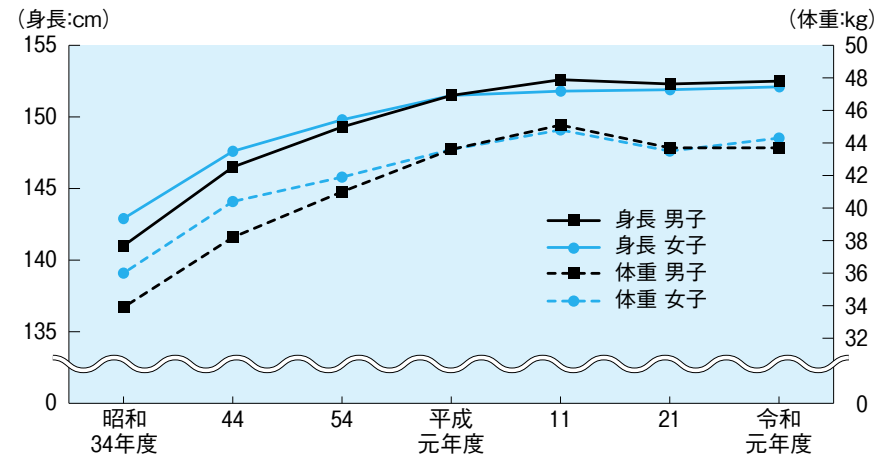
21 学校保健

単位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.86		3.59		31.76		2.86	
北海道	12.41	8	3.92	10	40.2	9	5.3	2
青森県	13.67	2	3.04	28	42.7	4	1.2	45
岩手県	13.62	3	2.77	37	35.4	22	3.4	9
宮城県	14.22	1	3.03	29	38.7	12	3.3	12
秋田県	13.27	5	3.64	15	30.6	35	3.4	9
山形県	12.26	9	3.08	26	28.4	38	3.1	17
福島県	11.44	15	2.76	38	39.6	10	3.1	17
茨城県	11.61	14	3.08	26	37.0	17	5.4	1
栃木県	13.51	4	2.85	33	33.6	25	4.4	6
群馬県	10.49	26	4.02	8	31.4	29	3.6	8
埼玉県	9.91	31	3.23	21	26.7	42	2.3	30
千葉県	9.44	33	3.73	13	31.3	30	3.2	14
東京都	7.52	44	3.92	10	26.8	41	2.3	30
神奈川県	8.70	38	4.70	4	27.0	40	2.9	20
新潟県	9.24	36	4.83	2	20.3	47	4.1	7
富山県	10.96	19	3.54	16	26.3	43	2.4	25
石川県	9.38	34	3.31	20	34.8	23	2.3	30
福井県	10.11	30	3.33	19	43.7	3	1.6	40
山梨県	12.15	11	3.12	25	42.0	5	2.9	20
長野県	10.79	22	2.58	42	30.8	33	3.1	17
岐阜県	10.41	27	3.46	18	26.0	44	2.8	22
静岡県	7.45	45	3.67	14	23.3	45	2.2	34
愛知県	8.87	37	3.51	17	22.7	46	4.7	4
三重県	9.90	32	4.04	7	38.3	13	3.4	9
滋賀県	7.24	46	3.97	9	28.3	39	1.9	37
京都府	6.17	47	4.82	3	34.2	24	2.3	30
大阪府	9.28	35	4.17	5	32.3	26	2.4	25
兵庫県	8.16	41	4.15	6	31.3	30	2.4	25
奈良県	8.59	39	5.05	1	30.9	32	3.3	12
和歌山県	10.17	29	2.97	31	42.0	5	1.6	40
鳥取県	7.67	42	3.23	21	32.3	26	4.7	4
島根県	7.67	42	3.14	24	40.3	8	5.3	2
岡山県	11.03	17	3.17	23	31.6	28	2.5	24
広島県	10.90	20	2.27	44	29.3	37	2.2	34
山口県	8.55	40	2.57	43	36.6	19	2.4	25
徳島県	11.86	12	2.80	35	36.3	20	3.2	14
香川県	10.24	28	2.99	30	35.8	21	3.2	14
愛媛県	11.42	16	2.72	39	30.7	34	1.3	44
高知県	10.73	23	2.59	41	37.1	16	2.0	36
福岡県	10.85	21	3.90	12	37.7	14	1.7	39
佐賀県	13.16	6	2.14	45	30.2	36	1.8	38
長崎県	12.18	10	2.64	40	37.7	14	2.4	25
熊本県	10.97	18	2.82	34	37.0	17	2.6	23
大分県	10.60	24	2.88	32	46.7	2	1.5	42
宮崎県	11.69	13	2.00	46	39.4	11	1.2	45
鹿児島県	10.55	25	2.78	36	41.3	7	1.1	47
沖縄県	13.09	7	1.82	47	51.6	1	1.5	42

資料出所
*1～4「学校保健統計」文部科学省

調査時点又は期間
令和元年度
調査周期
毎年

平均身長・体重の推移(12歳)



資料:「学校保健統計」県統計課

肥満傾向児の出現率は、9歳が最も高い10.56%

「学校保健統計」によると、令和元年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は9.91%で、全国平均(9.86%)を上回りました。出現率を年齢別(5～17歳)にみると、5歳、9歳、11歳、12歳、13歳で全国平均を上回り、最も高かったのは9歳(10.56%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.23%で、全国平均(3.59%)を下回りました。年齢別(5～17歳)にみると、6歳、7歳、9歳、10歳、11歳及び13歳で全国平均を上回り、最も高かったのは11歳(3.53%)でした。

肥満傾向児・痩身傾向児 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 (実測体重－身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本

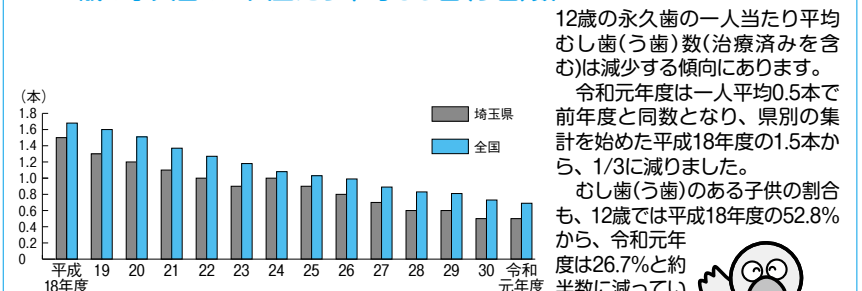
むし歯(う歯)の被患率(12歳)は26.7%で、全国平均(31.76%)を下回りました。12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.5本(全国平均0.69本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.3%で、全国平均(2.86%)を下回りました。むし歯(う歯)とアトピー性皮膚炎の被患率を年齢別(5～17歳)にみると、全ての年齢で全国平均を下回りました。

身長、体重の推移

12歳の身長、体重を親の世代(30年前の平成元年度)と比較すると、身長は、男子は1.0cm、女子は0.6cm高くなっています。体重は、男子が0.1kgとわずかに増加し、女子は0.7kg増加しました。

～12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数～



資料:「学校保健統計」文部科学省



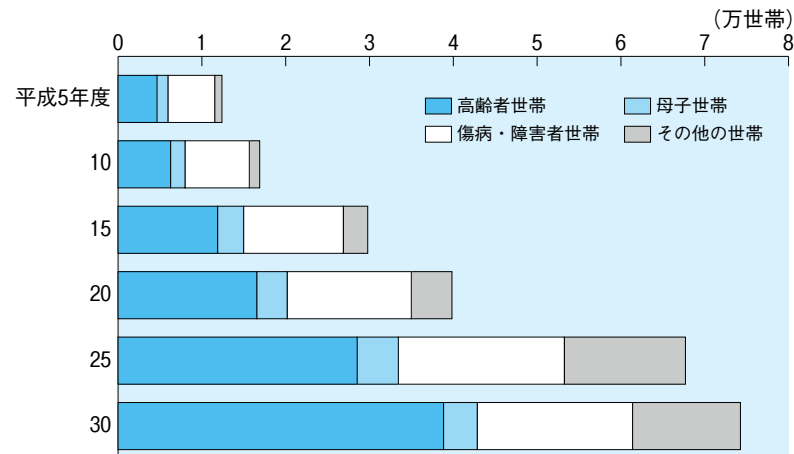
22 生活保護

世帯類型別被保護世帯数の推移(各年度月平均)

単位	*1 被保護実世帯数 (月平均)		*2 被保護実人員 (月平均)		*3 保護率 (月平均・人口千対)		*4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,637,422		2,096,838		16.6		16,713	
北 海 道	123,122	3	160,542	3	30.4	2	1,174	4
青 森 県	24,015	14	29,642	15	23.5	6	177	20
岩 手 県	10,484	35	13,194	35	10.6	29	116	30
宮 城 県	21,919	17	28,923	16	12.5	26	272	15
秋 田 県	11,411	33	14,461	33	14.7	20	108	33
山 形 県	6,405	41	7,831	41	7.2	42	80	39
福 島 県	13,806	28	17,210	28	9.2	35	170	21
茨 城 県	22,228	16	27,935	18	9.7	32	278	14
栃 木 県	16,534	22	20,658	23	10.6	29	157	23
群 馬 県	12,468	31	15,043	31	7.7	41	144	25
埼 玉 県	74,538	7	97,130	7	13.3	23	806	7
千 葉 県	67,427	8	86,023	8	13.8	22	845	5
東 京 都	232,496	1	288,618	1	20.9	9	2,268	1
神 奈 川 県	118,974	4	154,818	4	16.9	14	1,394	3
新 潟 県	16,298	23	20,932	22	9.3	34	186	19
富 山 県	3,150	47	3,614	47	3.4	47	42	46
石 川 県	6,183	42	7,235	42	6.3	43	52	44
福 井 県	3,383	46	4,120	46	5.3	46	37	47
山 梨 県	5,707	43	7,030	44	8.6	37	62	42
長 野 県	8,958	37	11,070	38	5.4	45	109	32
岐 阜 県	9,666	36	11,801	36	5.9	44	89	37
静 岡 県	24,911	13	31,158	13	8.5	38	300	13
愛 知 県	61,098	9	77,144	9	10.2	31	783	8
三 重 県	12,592	30	15,961	29	8.9	36	135	28
滋 賀 県	8,212	39	11,205	37	7.9	40	96	36
京 都 府	42,831	10	58,131	10	22.4	7	400	10
大 阪 府	221,995	2	283,782	2	32.2	1	2,249	2
兵 庫 県	78,864	6	104,293	6	19.0	10	699	9
奈 良 県	14,953	26	20,162	24	15.1	18	108	33
和 歌 山 県	12,643	29	15,296	30	16.4	16	112	31
鳥 取 県	5,553	44	7,195	43	12.8	25	61	43
島 根 県	4,534	45	5,765	45	8.5	38	48	45
岡 山 県	19,060	20	25,245	19	13.3	23	197	18
広 島 県	32,218	11	42,476	11	15.1	18	313	11
山 口 県	12,067	32	14,956	32	10.9	27	100	35
徳 島 県	10,568	34	13,454	34	18.3	12	79	40
香 川 県	8,263	38	10,504	39	10.9	27	83	38
愛 媛 県	17,412	21	21,332	21	15.8	17	141	26
高 知 県	14,996	25	19,061	26	27.0	3	122	29
福 岡 県	95,289	5	125,467	5	24.6	5	842	6
佐 賀 県	6,461	40	7,834	40	9.6	33	71	41
長 崎 県	21,665	18	28,378	17	21.2	8	168	22
熊 本 県	19,386	19	24,781	20	14.1	21	248	16
大 分 県	15,969	24	19,712	25	17.2	13	173	27
宮 崎 県	14,249	27	17,873	27	16.5	15	148	24
鹿 児 島 県	23,634	15	30,567	14	18.9	11	210	17
沖 縄 県	28,831	12	37,277	12	25.7	4	302	12

資料出所 *1～4「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成30年度 毎年



注) 保護停止中を除く。
資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

被保護実世帯数が26年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成30年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より668世帯増加し、74,538世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は524人減少し、97,130人でした。月平均の保護率(人口千対)は全国の16.6より低く、前年度より0.1ポイント減少し、13.3でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より3世帯増加し、806世帯でした。

保護率 被保護実人員(月平均)÷人口×1,000

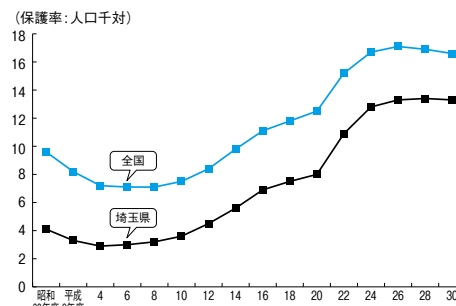
※表*3の比率算出に用いた人口は、平成30年10月1日現在「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

被保護世帯の79.0%が単身世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、その他の世帯の割合が全国に比べ高く(埼玉県17.3%、全国15.2%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。

一方、高齢者世帯の割合は全国より低く(埼玉県52.3%、全国54.1%)なっていますが、2年度連続で50%を超えました。また、被保護世帯の79.0%が単身世帯です。

～保護率の推移～



資料:「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

本県の保護率(人口千対)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成30年度は、全国16.6に対し、本県は13.3となっています。その理由としては、県民の人口構成が若いことや人口増加率が高いことなどが考えられます。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、保護率は急激に上昇しました。近年は横ばい傾向となっています。



23 助け合い

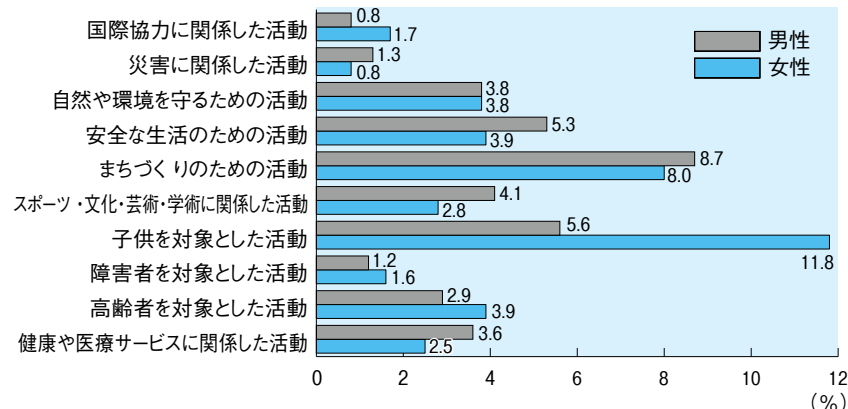
単位	*1 自主防犯 ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法 に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	46,135		51,040		4,926,488		529,965	
北海道	1,396	10	2,158	5	254,075	5	17,442	13
青森県	344	33	411	36	47,666	32	10,068	15
岩手県	338	35	484	30	43,396	35	3,191	42
宮城県	368	31	818	16	91,356	15	18,403	11
秋田県	206	45	351	43	38,426	38	2,651	44
山形県	434	26	441	34	39,742	36	8,271	22
福島県	352	32	919	13	77,345	19	15,123	14
茨城県	1,020	13	855	15	100,502	13	8,541	20
栃木県	1,113	12	631	24	87,363	17	19,169	10
群馬県	808	18	814	17	89,369	16	6,163	25
埼玉県	5,841	1	2,138	6	229,804	6	27,608	2
千葉県	2,906	4	1,989	7	221,834	7	18,032	12
東京都	3,731	2	9,198	1	567,057	1	66,833	1
神奈川県	3,532	3	3,607	2	316,940	3	24,960	6
新潟県	886	14	718	23	92,774	14	9,404	17
富山県	598	22	377	40	37,935	39	3,801	40
石川県	429	28	359	42	45,152	33	4,823	32
福井県	342	34	248	47	30,275	43	2,203	47
山梨県	284	40	464	32	34,627	41	2,289	46
長野県	557	25	995	12	75,016	20	5,012	29
岐阜県	1,286	11	752	20	67,754	22	4,830	31
静岡県	878	15	1,249	11	127,327	11	9,324	18
愛知県	2,611	5	1,983	8	286,118	4	21,597	7
三重県	698	21	735	22	58,392	24	4,677	34
滋賀県	242	42	591	25	50,073	29	6,807	24
京都府	867	16	1,356	10	110,355	12	19,591	9
大阪府	1,826	7	3,500	3	390,758	2	27,466	3
兵庫県	1,662	8	2,207	4	208,291	8	20,495	8
奈良県	821	17	517	26	48,692	30	4,581	35
和歌山県	223	44	387	38	43,399	34	6,091	26
鳥取県	166	47	290	46	23,013	46	2,676	43
島根県	319	38	293	45	21,104	47	5,133	28
岡山県	1,409	9	752	20	77,936	18	8,741	19
広島県	704	20	806	18	128,362	10	9,755	16
山口県	431	27	421	35	50,310	28	3,423	41
徳島県	331	36	367	41	27,622	44	2,505	45
香川県	255	41	391	37	35,886	40	3,847	39
愛媛県	328	37	489	29	51,308	27	5,892	27
高知県	169	46	336	44	27,149	45	4,213	38
福岡県	2,141	6	1,724	9	207,426	9	25,178	4
佐賀県	224	43	382	39	31,188	42	4,982	30
長崎県	427	29	497	27	53,214	26	7,404	23
熊本県	598	22	754	19	74,399	21	8,390	21
大分県	416	30	465	31	48,391	31	4,272	37
宮崎県	319	38	446	33	39,113	37	4,368	36
鹿児島県	728	19	883	14	64,589	23	4,716	33
沖縄県	571	24	492	28	53,665	25	25,024	5

資料出所
*1 警察庁
*2 内閣府
*3 「血液事業年度報」日本赤十字社
*4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
令和元年12月31日
令和2年11月30日
令和元年度
令和2年3月末

調査周期
毎年
毎月
毎年
毎月

ボランティア活動の種類別行動者率



注) 数値は、平成28年10月現在で過去1年間にボランティア活動を行った、10歳以上人口に占める行動者数の割合。
資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動等の防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、令和元年12月末現在の自主防犯ボランティア団体数は5,841団体で、全国第1位でした。また、内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、令和2年11月30日現在2,138団体で、全国第6位でした。

年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、令和元年度の献血者数は229,804人でした。このうち成分献血者数は62,809人、400mL献血者数は154,061人、200mL献血者数は12,934人でした。

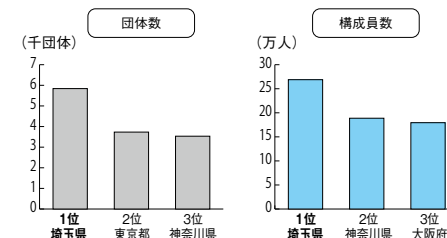
また、年代別に献血率をみると50歳代が6.5%で最も高く、次いで40歳代が5.6%となっています。

献血率 献血者数÷人口×100

※本文中の献血率算出に用いた人口は、平成31年1月1日現在の「住民基本台帳人口要覧」(公益財団法人国土地理協会)によるものです。

公益財団法人日本骨髄バンクによると、令和2年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は27,608人で、前年より658人増加し、全国第2位でした。

~自主防犯ボランティア団体の活動状況~



注) 令和元年12月末現在
資料: 警察庁

県では、犯罪の起きにくい地域環境をつくるため、平成16年に「埼玉県防犯のまちづくり推進条例」を施行し、警察、市町村、県民、事業者等が一丸となった防犯のまちづくりへの取組を推進しています。

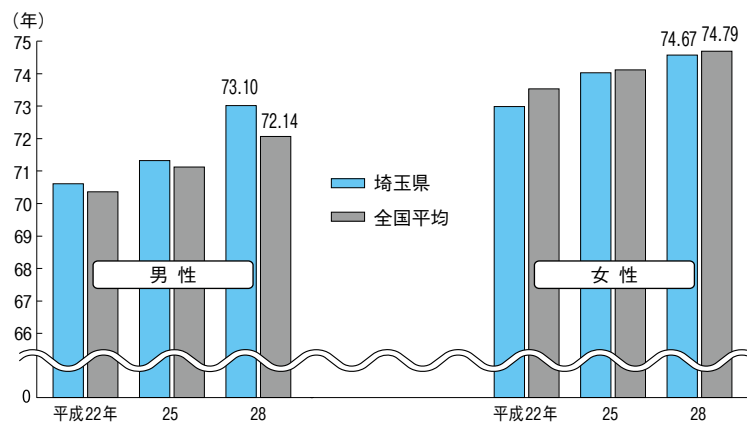
特に、県内の自主防犯ボランティア団体(愛称: わがまち防犯隊)は、令和元年12月末現在、団体数のみならず構成員数(268,844人)も全国第1位となっており、全国的にみても自主防犯活動への意識が高い県となっています。



◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で「制限されずに日常生活を送ることができる期間」を、「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県(73.21年)に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

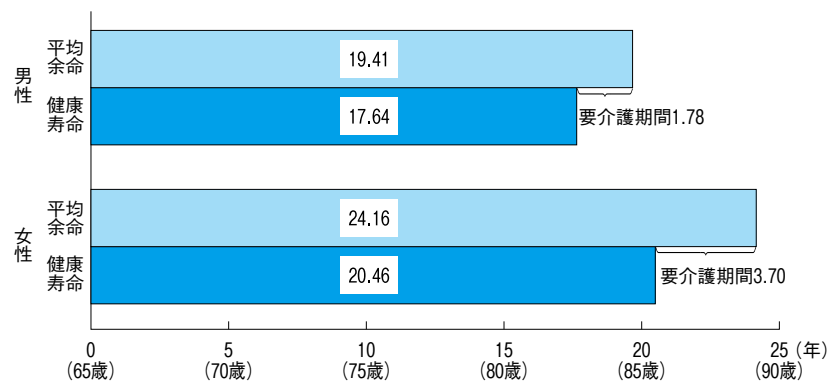


資料：厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

◆県民の65歳健康寿命と65歳平均余命◆

県では、65歳に達した県民が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成30年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.64年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.78年でした。女性の65歳健康寿命は20.46年で、要介護期間は3.70年でした。



資料：県衛生研究所

Ⅲ 学校

項目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	814校	6
児童数	366,426人	5
教員一人当たりの児童数	17.6人	1
不登校児童数	2,126人	8
(中学校)		
学校数	448校	5
生徒数	186,455人	5
教員一人当たりの生徒数	14.9人	4
不登校生徒数	6,331人	6
(高等学校)		
学校数	193校	7
生徒数	167,972人	5
教員一人当たりの生徒数	15.1人	4
大学等進学率	58.5%	9
卒業者に占める就職者の割合	13.2%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	518園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



24 小学校

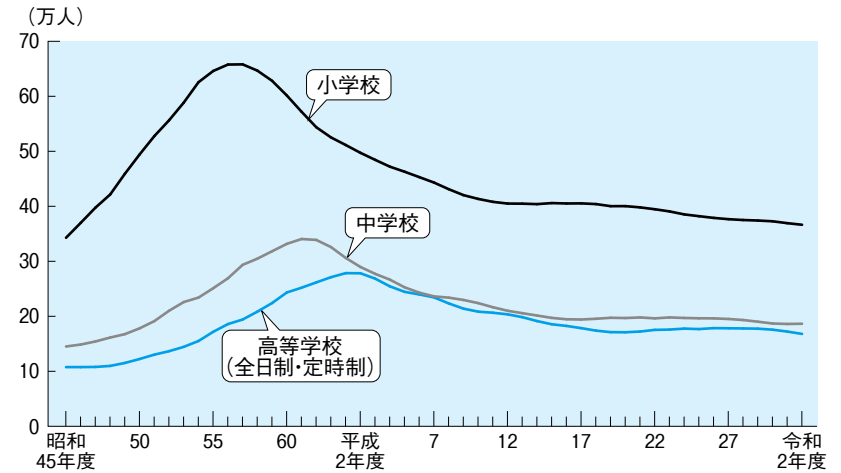
児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)

単位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,525		6,300,693		14.9		938,528	
北海道	999	2	236,396	9	12.4	39	1,175,986	8
青森県	269	29	55,717	35	12.3	40	1,293,267	3
岩手県	304	26	56,822	34	11.9	41	1,327,029	1
宮城県	381	17	114,086	14	14.5	14	946,788	30
秋田県	191	41	40,192	41	12.6	37	1,176,345	7
山形県	244	33	50,885	36	13.0	33	1,236,666	5
福島県	428	15	86,804	25	12.8	35	1,141,155	11
茨城県	476	12	139,002	12	14.4	15	1,029,643	20
栃木県	350	22	96,704	22	14.0	23	991,039	23
群馬県	309	25	96,764	21	14.2	20	932,084	31
埼玉県	814	6	366,426	5	17.6	1	742,329	47
千葉県	777	7	309,553	6	16.8	4	882,408	36
東京都	1,328	1	619,291	1	17.4	3	1,013,372	21
神奈川県	887	5	454,751	2	17.4	2	827,779	43
新潟県	452	14	105,818	15	12.8	36	1,161,198	10
富山県	183	43	48,757	38	13.6	26	1,129,002	13
石川県	204	37	57,706	32	14.2	18	887,945	35
福井県	196	40	40,177	42	13.0	32	1,041,209	19
山梨県	177	44	39,153	43	12.4	38	1,175,823	9
長野県	365	21	103,666	17	14.4	16	960,087	29
岐阜県	367	20	104,118	16	14.3	17	877,962	37
静岡県	509	10	187,254	10	16.2	6	770,724	46
愛知県	969	4	410,482	4	16.7	5	795,105	45
三重県	372	18	91,910	23	13.4	28	971,324	26
滋賀県	220	36	81,054	26	14.7	12	924,290	33
京都府	371	19	121,712	13	14.5	13	913,406	34
大阪府	996	3	427,884	3	15.0	11	850,608	42
兵庫県	754	8	282,758	7	15.3	10	853,787	41
奈良県	202	38	67,172	29	13.7	24	859,960	39
和歌山県	248	32	44,501	40	11.4	44	1,102,554	14
鳥取県	118	47	28,238	47	11.7	43	1,099,279	15
島根県	200	39	33,921	45	10.7	47	1,260,669	4
岡山県	389	16	98,893	19	13.1	31	982,718	25
広島県	475	13	149,529	11	15.3	9	876,951	38
山口県	303	27	66,289	30	13.1	29	1,069,474	16
徳島県	190	42	34,671	44	11.4	45	1,213,246	6
香川県	160	46	49,988	37	14.1	21	964,196	28
愛媛県	281	28	67,607	28	14.0	22	984,467	24
高知県	228	35	31,918	46	10.8	46	1,312,662	2
福岡県	729	9	280,977	8	15.9	7	823,958	44
佐賀県	164	45	44,590	39	13.1	30	1,063,161	18
長崎県	327	24	69,812	27	12.9	34	1,063,890	17
熊本県	340	23	96,934	20	13.7	25	965,609	27
大分県	266	31	57,705	33	13.5	27	998,891	22
宮崎県	238	34	60,450	31	14.2	19	857,624	40
鹿児島県	507	11	89,738	24	11.9	42	1,129,784	12
沖縄県	268	30	101,918	18	15.4	8	926,736	32

資料出所
*1 ~ *3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和2年5月1日
平成30年度

調査周期
毎年
毎年



注) 昭和45年度、国立学校を含まない。
資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

小学校の児童数は12年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の小学校数は前年度と同じ814校(国立1校、公立808校、私立5校)でした。

児童数は366,426人(男子187,309人、女子179,117人)で、前年度より2,900人減少し12年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,810人で、前年度より111人増加しました。このうち女性教員は前年度より118人多い12,797人で、教員全体の61.5%を占めています。

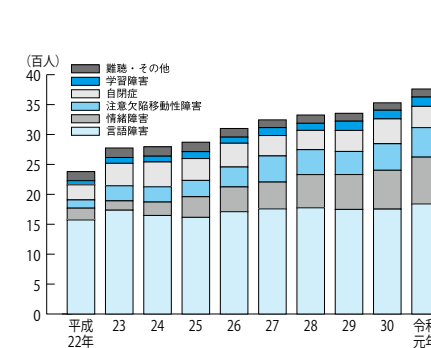
教員(本務者)一人当たりの児童数は17.6人で、前年度より0.2人減少しましたが全国では最も多くなっています。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の児童一人当たり経費は742,329円で、前年度より12,432円増加しましたが全国で最も少なくなっています。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含みます。

～通級による指導を受けている児童数の推移～



注) 各年5月1日現在
資料: 「通級による指導実施状況調査」文部科学省

通級による指導とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた特別の指導を「通級指導教室」等の場で受ける指導形態です。

通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、令和元年5月1日現在で3,761人でした。障害種別では、「言語障害」が1,840人(48.9%)と最も多く、次いで「情緒障害」の782人(20.8%)となっています。

直近10年間の通級指導を受けている児童数は増加が続いており、令和元年では平成22年の約1.6倍となっています。



おしえてコハトン

25 中学校

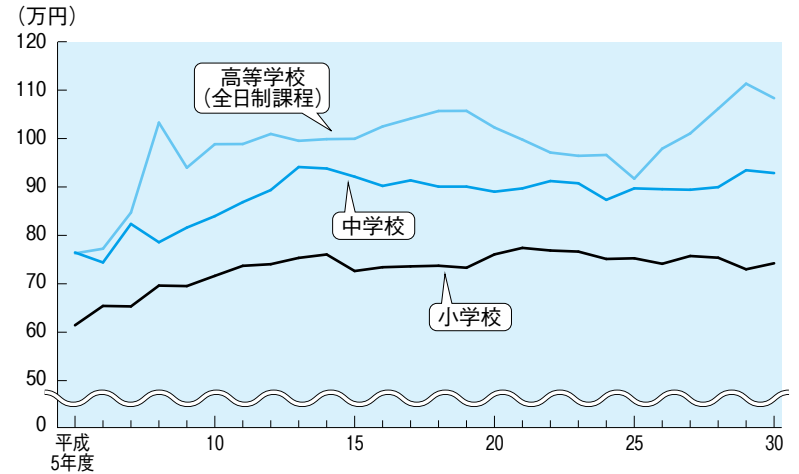
単位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,142		3,211,219		13.0		1,125,909	
北海道	586	2	123,129	9	10.6	38	1,363,893	9
青森県	159	27	30,206	34	10.1	44	1,401,150	5
岩手県	155	28	30,388	31	10.6	40	1,386,552	8
宮城県	207	16	58,381	14	12.0	24	1,216,330	21
秋田県	112	35	22,182	41	10.2	43	1,469,652	3
山形県	97	38	27,473	36	11.9	25	1,281,649	17
福島県	227	14	47,108	24	11.1	34	1,321,424	13
茨城県	228	13	72,868	12	12.4	21	1,154,596	27
栃木県	163	26	51,558	18	12.6	18	1,105,170	34
群馬県	168	22	51,167	19	12.6	17	1,065,681	37
埼玉県	448	5	186,455	5	14.9	4	928,684	45
千葉県	395	7	156,873	6	14.5	5	1,051,548	39
東京都	803	1	304,405	1	15.4	1	1,387,860	7
神奈川県	473	4	224,709	2	15.3	2	890,133	46
新潟県	230	12	53,720	17	11.3	32	1,354,047	10
富山県	78	45	26,565	37	12.9	13	1,196,979	22
石川県	89	42	30,259	32	13.8	8	1,012,940	42
福井県	82	44	21,170	43	11.6	30	1,107,626	33
山梨県	93	40	21,202	42	11.5	31	1,218,170	20
長野県	195	17	55,507	15	11.8	28	1,165,542	24
岐阜県	185	20	54,433	16	12.9	14	1,062,615	38
静岡県	293	10	97,950	10	14.1	6	963,780	44
愛知県	440	6	206,920	4	15.1	3	888,992	47
三重県	168	22	47,472	23	12.6	19	1,159,108	26
滋賀県	103	37	40,601	26	13.0	12	1,066,023	36
京都府	190	18	65,443	13	12.6	20	1,113,152	31
大阪府	519	3	220,342	3	13.1	11	993,293	43
兵庫県	383	8	142,012	7	13.8	9	1,023,316	41
奈良県	110	36	36,085	27	12.7	16	1,107,828	32
和歌山県	128	33	23,633	39	10.4	41	1,250,097	18
鳥取県	58	47	14,522	47	10.4	42	1,390,462	6
島根県	97	38	17,119	45	9.2	46	1,568,307	2
岡山県	165	24	50,683	20	12.4	22	1,162,205	25
広島県	267	11	74,729	11	13.6	10	1,048,633	40
山口県	164	25	33,677	29	11.2	33	1,287,942	15
徳島県	88	43	17,397	44	10.0	45	1,439,551	4
香川県	76	46	25,567	38	12.1	23	1,140,885	29
愛媛県	134	31	33,235	30	11.8	27	1,297,236	14
高知県	128	33	16,999	46	8.2	47	1,934,383	1
福岡県	362	9	136,797	8	13.8	7	1,072,351	35
佐賀県	92	41	23,275	40	11.0	35	1,221,667	19
長崎県	188	19	35,687	28	10.9	37	1,344,789	11
熊本県	171	21	48,218	22	11.9	26	1,152,234	28
大分県	130	32	29,212	35	11.6	29	1,336,437	12
宮崎県	137	30	30,211	33	11.0	36	1,119,802	30
鹿児島県	226	15	44,912	25	10.6	39	1,284,490	16
沖縄県	152	29	48,763	21	12.8	15	1,169,795	23

資料出所
*1 ~ *3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和2年5月1日
平成30年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒一人当たり経費の推移



資料:「地方教育費調査」文部科学省

中学校の生徒数は9年度ぶりに増加

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の中学校数は前年度より1校増加し、448校(国立1校、公立416校、私立31校)でした。

生徒数は186,455人(男子95,894人、女子90,561人)で、前年度より402人増加し、9年度ぶりに増加しました。

教員数(本務者)は12,511人で、前年度より123人増加しました。このうち女性教員は前年度より60人増加して5,307人で、全体の42.4%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は14.9人で、前年度より0.1人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の中学生一人当たり経費は928,684円で、前年度より5,851円減少しました。

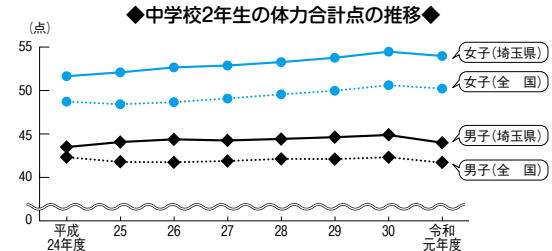
$$\text{教員一人当たりの生徒数} = \frac{\text{生徒数} \div \text{教員数(本務者)}}{1}$$

※表*1は、分校を含みます。

~中学校2年生の体力~

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の令和元年度の体力合計点は、男女ともに前年度を下回りました。しかし、男女ともに全国平均を上回って推移しており、令和元年度は男子が全国平均を2.30点上回る43.99点で全国第5位、女子が全国平均を3.75点上回る53.97点で全国第2位でした。

また、項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」及び「上体起こし」が第1位でした。



注) 体力合計点
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。

※ 実技8項目
握力・上体起こし・長座体前屈
・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ

資料:「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」県保健体育課



おしえてコバトン

26 高等学校

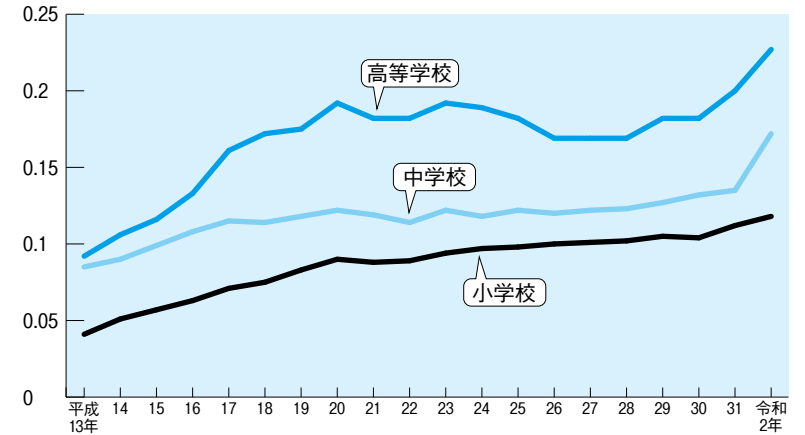
単位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,874		3,092,064		13.5		1,211,336	
北海道	276	2	119,773	9	11.8	31	1,336,762	16
青森県	77	25	32,155	30	10.9	41	1,426,908	12
岩手県	79	21	31,229	32	10.7	43	1,598,084	2
宮城県	95	17	57,157	14	12.6	24	1,308,647	18
秋田県	54	35	22,266	42	10.9	42	1,394,659	13
山形県	61	31	28,281	36	11.5	33	1,368,101	14
福島県	110	13	47,571	21	11.9	30	1,505,353	6
茨城県	121	12	74,121	11	13.1	16	1,135,019	34
栃木県	75	26	50,745	19	14.2	9	1,034,169	45
群馬県	79	21	49,994	20	13.6	10	1,112,996	37
埼玉県	193	7	167,972	5	15.1	4	1,083,358	41
千葉県	182	8	145,920	6	14.9	5	1,042,703	44
東京都	428	1	306,302	1	15.9	1	1,255,448	21
神奈川県	231	4	200,230	3	15.4	2	1,120,814	36
新潟県	102	15	53,114	16	13.1	17	1,333,341	17
富山県	53	37	26,722	37	12.0	29	1,240,606	23
石川県	56	32	30,515	33	12.7	23	1,224,325	24
福井県	35	46	21,221	43	12.8	21	1,172,012	32
山梨県	43	43	23,384	40	12.8	22	1,246,440	22
長野県	100	16	54,280	15	12.5	25	1,151,222	33
岐阜県	81	20	52,577	17	12.9	19	1,094,149	40
静岡県	138	10	94,652	10	14.2	8	1,104,962	38
愛知県	222	5	190,309	4	15.4	3	965,589	47
三重県	70	28	45,829	22	13.2	14	1,102,861	39
滋賀県	56	32	37,868	26	13.6	11	1,013,440	46
京都府	110	13	67,847	13	13.0	18	1,558,672	3
大阪府	256	3	214,115	2	14.8	7	1,079,427	42
兵庫県	205	6	132,810	7	13.4	12	1,211,354	25
奈良県	54	35	33,849	28	13.2	13	1,045,270	43
和歌山県	47	39	24,240	39	11.4	34	1,195,752	28
鳥取県	32	47	14,572	47	10.5	44	1,447,881	10
島根県	47	39	17,707	45	10.2	46	1,364,532	15
岡山県	86	19	51,008	18	12.9	20	1,178,134	31
広島県	130	11	69,260	12	13.2	15	1,497,959	8
山口県	79	21	32,051	31	11.2	38	1,501,663	7
徳島県	37	45	17,801	44	11.1	40	1,450,029	9
香川県	40	44	25,477	38	12.3	27	1,259,058	20
愛媛県	66	29	32,547	29	11.6	32	1,189,512	30
高知県	46	41	17,646	46	8.8	47	1,935,152	1
福岡県	164	9	125,635	8	14.9	6	1,205,804	27
佐賀県	46	41	23,034	41	11.3	37	1,132,795	35
長崎県	79	21	35,385	27	11.4	36	1,302,606	19
熊本県	73	27	45,401	23	12.2	28	1,443,215	11
大分県	55	34	29,937	34	11.1	39	1,547,603	4
宮崎県	52	38	29,590	35	11.4	35	1,194,009	29
鹿児島県	89	18	43,928	25	10.5	45	1,527,837	5
沖縄県	64	30	44,037	24	12.5	26	1,206,019	26

資料出所
*1 ~ *3 「学校基本統計」文部科学省
*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間
令和2年5月1日
平成30年度

調査周期
毎年
毎年

児童・生徒一人当たりの教育用コンピュータ台数の推移(公立学校)



注) 平成18年までは3月31日現在、平成19年からは3月1日現在。
資料: 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

高等学校の生徒数は6年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の高等学校校数は193校(国立1校、公立144校、私立48校)で、前年度より1校減少しました。課程別にみると、全日制が169校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は167,972人(男子86,980人、女子80,992人)で、前年度より4,247人減少し6年度連続して減少しています。課程別にみると、全日制163,719人、定時制4,253人でした。

教員数(本務者)は11,091人で、前年度より106人減少しました。男女別にみると男性教員が7,700人(全体の69.4%)、女性教員は3,391人(同30.6%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.1人で、前年度より0.3人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、平成30年度の高校生(全日制課程)一人当たり経費は1,083,358円で、前年度より29,984円減少しました。

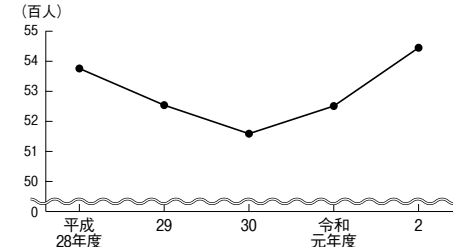
教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

～通信制高等学校～

高等学校には、全日制や定時制の他にレポートの添削指導や面接指導が中心の通信制高等学校があります。

◆生徒数の推移(各年度5月1日現在)◆



資料: 「令和2年度 埼玉県学校基本統計」県統計課

令和2年5月1日現在、本県で通信制課程を設置している学校数は12校(公立1校、私立11校)で、生徒数は5,445人となっています。

直近5年間の生徒数の推移をみると、全日制・定時制高等学校では減少が続く一方で、通信制高等学校は令和元年度から2年度連続して増加しています。



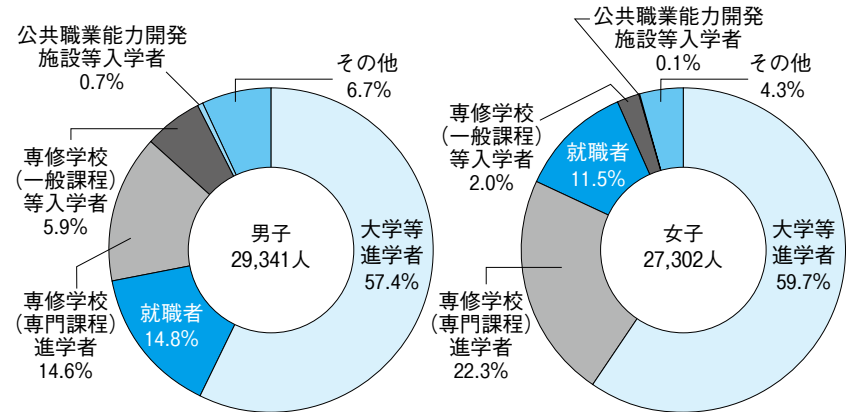
27 高等学校卒業後の状況

単位	*1 大学等進学率		*2 専修学校(専門課程)進学率		*3 卒業者に占める就職者の割合		*4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	55.8		16.9		17.4		19.2	
北海道	47.7	33	21.7	4	22.3	24	7.7	45
青森県	46.6	34	15.8	37	30.1	4	45.0	1
岩手県	45.2	40	19.9	7	28.4	8	32.7	9
宮城県	50.0	29	18.0	18	23.2	17	20.4	22
秋田県	45.0	42	17.6	25	30.9	3	32.2	10
山形県	46.1	37	19.1	11	28.0	9	25.8	16
福島県	45.8	38	16.5	30	29.1	5	18.4	25
茨城県	51.4	27	18.5	14	21.4	27	13.9	32
栃木県	51.9	24	18.8	12	22.6	22	18.1	26
群馬県	53.0	22	18.0	17	20.2	29	12.5	36
埼玉県	58.5	9	18.3	15	13.2	41	29.9	11
千葉県	56.0	15	19.5	9	13.0	42	21.2	21
東京都	66.6	2	12.2	47	6.2	47	11.2	38
神奈川県	60.9	6	17.8	21	8.3	45	19.9	23
新潟県	48.4	32	26.0	1	19.3	31	11.5	37
富山県	55.3	16	16.0	34	21.3	28	5.7	46
石川県	56.4	13	14.6	40	21.4	26	9.9	41
福井県	56.9	11	15.0	38	22.8	19	10.8	39
山梨県	57.0	10	16.7	27	16.8	37	13.7	33
長野県	49.1	30	21.9	3	18.3	33	9.9	40
岐阜県	56.1	14	13.6	44	23.4	16	26.1	15
静岡県	53.4	20	16.5	29	22.7	21	9.2	43
愛知県	59.0	8	13.3	45	19.4	30	4.4	47
三重県	51.1	28	14.7	39	27.0	11	14.7	31
滋賀県	56.5	12	16.5	28	18.5	32	8.9	44
京都府	67.8	1	13.8	42	8.3	46	17.1	29
大阪府	61.8	4	15.9	35	11.2	44	9.9	42
兵庫県	62.5	3	14.1	41	13.5	40	15.3	30
奈良県	59.9	7	13.7	43	11.5	43	35.1	6
和歌山県	51.5	26	18.0	19	22.0	25	22.8	19
鳥取県	45.4	39	18.8	13	25.1	14	24.6	18
島根県	45.1	41	21.6	5	24.4	15	25.0	17
岡山県	51.8	25	18.2	16	22.8	20	17.2	28
広島県	61.3	5	12.6	46	14.9	39	13.1	35
山口県	44.3	44	16.7	26	30.9	2	17.6	27
徳島県	53.8	19	16.2	32	22.9	18	28.2	13
香川県	55.1	17	15.8	36	18.3	34	13.1	34
愛媛県	53.2	21	19.8	8	22.5	23	22.2	20
高知県	52.5	23	16.1	33	17.7	36	34.6	7
福岡県	53.9	18	17.7	23	17.8	35	19.3	24
佐賀県	43.6	45	16.4	31	32.8	1	39.3	4
長崎県	46.1	36	17.6	24	28.6	7	34.4	8
熊本県	46.4	35	17.9	20	26.4	12	39.2	5
大分県	48.8	31	19.3	10	25.5	13	26.2	14
宮崎県	44.9	43	17.8	22	28.7	6	42.0	3
鹿児島県	43.5	46	19.9	6	27.5	10	44.0	2
沖縄県	40.8	47	25.8	2	16.6	38	28.6	12

資料出所 *1～4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 令和2年5月1日 調査周期 毎年

卒業後の状況別構成比(全日制・定時制 令和2年3月)



注) 就職者には就職進学者を含む。資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

大学等進学率は2年度連続で上昇

「学校基本統計」によると、令和2年3月の高等学校(全日制・定時制)卒業者数は56,643人で、前年度より349人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は33,130人で、前年度より399人増加しました。また、進学率は前年度を1.1ポイント上回る58.5%となり、2年度連続で上昇しました。専修学校(専門課程)進学者は10,384人で、進学率は18.3%でした。

卒業者に占める就職者の割合は13.2%

就職者は7,479人(自営業主等171人、無期雇用労働者7,261人、有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者41人、就職進学者6人)で、卒業者に占める就職者の割合は13.2%でした。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,238人で、就職者全体の29.9%と3割近くを占めています。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

～産業別就職状況～

区分	就職者数	うち県外就職者数	構成比(%)	区分	単位:人		構成比(%)
					就職者数	うち県外就職者数	
総 数	7,479	2,238	100.0				
農 業、林 業	39	9	0.5	不 動 産 業	73	32	1.0
漁 業	1	1	0.0	物 品 賃 貸 業			
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	6	4	0.1	学 術 研 究 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	84	40	1.1
建 設 業	609	151	8.1	宿 泊 業	332	172	4.4
製 造 業	2,508	461	33.5	飲 食 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業			
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	47	25	0.6	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、紙 業			
情 報 通 信 業	119	70	1.6	教 育	42	17	0.6
運 輸 業、郵 便 業	559	210	7.5	学 習 支 援 業			
卸 売 業、小 売 業	1,221	460	16.3	医 療、福 祉	420	44	5.6
金 融 業、保 険 業	108	39	1.4	複 合 サ ー ビ ス 業	104	17	1.4
				サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	314	168	4.2
				公 務(他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	528	180	7.1
				上 記 以 外 の も の	12	3	0.2

資料: 「令和2年度 埼玉県学校基本統計」県統計課

令和2年3月に高等学校本科を卒業した就職者(就職進学者等を含む)7,479人について、就職先を産業別にみると、「製造業」が2,508人(就職者総数の33.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,221人(同16.3%)、「建設業」609人(同8.1%)の順となっています。



28 大学

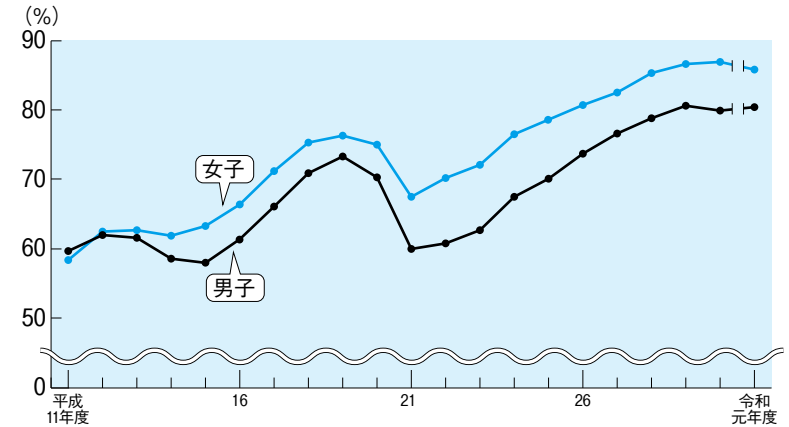
単位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	795		2,915,605		323		107,596	
北海道	37	4	89,766	10	15	6	4,499	7
青森県	10	20	16,553	31	5	17	1,088	28
岩手県	6	34	12,833	37	5	17	753	38
宮城県	14	14	57,533	12	5	17	2,613	12
秋田県	7	30	9,988	42	4	27	583	43
山形県	6	34	13,237	36	3	30	1,155	27
福島県	8	27	15,486	33	5	17	1,605	20
茨城県	10	20	38,799	14	3	30	760	37
栃木県	9	24	22,928	22	6	15	1,719	18
群馬県	14	14	30,791	19	8	13	1,678	19
埼玉県	28	9	116,602	8	12	8	4,031	8
千葉県	27	10	114,993	9	8	13	3,230	11
東京都	143	1	759,035	1	37	1	11,005	1
神奈川県	31	8	187,328	4	14	7	5,817	6
新潟県	21	11	32,050	18	5	17	1,442	23
富山県	5	38	12,157	38	2	37	1,158	26
石川県	13	16	32,059	17	5	17	1,452	22
福井県	6	34	11,249	39	1	43	461	45
山梨県	7	30	17,241	30	3	30	1,083	30
長野県	10	20	18,601	27	9	11	2,451	13
岐阜県	13	16	22,003	23	11	9	3,641	9
静岡県	13	16	36,581	15	6	15	2,050	15
愛知県	51	3	193,465	3	19	3	6,973	3
三重県	7	30	15,465	34	4	27	1,420	25
滋賀県	9	24	34,506	16	3	30	825	33
京都府	34	6	162,601	5	11	9	3,553	10
大阪府	55	2	246,839	2	23	2	9,925	2
兵庫県	36	5	126,730	6	17	5	5,914	5
奈良県	11	19	23,353	21	3	30	1,422	24
和歌山県	4	42	9,050	44	1	43	352	46
鳥取県	3	45	7,791	47	1	43	564	44
島根県	2	46	7,906	46	1	43	171	47
岡山県	18	13	43,532	13	9	11	2,214	14
広島県	20	12	61,863	11	5	17	1,547	21
山口県	10	20	20,411	24	5	17	788	34
徳島県	4	42	14,194	35	3	30	720	40
香川県	4	42	9,968	43	2	37	764	36
愛媛県	5	38	17,549	28	5	17	1,087	29
高知県	5	38	10,085	41	1	43	616	42
福岡県	34	6	122,999	7	18	4	6,700	4
佐賀県	2	46	8,648	45	3	30	836	32
長崎県	8	27	19,256	26	2	37	775	35
熊本県	9	24	27,525	20	2	37	731	39
大分県	5	38	16,418	32	5	17	1,930	17
宮崎県	7	30	10,847	40	2	37	686	41
鹿児島県	6	34	17,254	29	4	27	1,944	16
沖縄県	8	27	19,537	25	2	37	865	31

資料出所
*1 ~ 4 「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間
令和2年5月1日

調査周期
毎年

大学卒業後の就職率の推移 (各年度3月)



注) 令和元年度から就職者の定義が変更された。
資料: 「学校基本統計」文部科学省

大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数も前年度と同じ12校(全て私立)でした。大学の学生数は116,602人で、このうち学部学生数は111,852人、大学院学生数は4,085人でした。学生のうち女子学生数は49,878人で、全体の42.8%を占めています。短期大学の学生数は4,031人で、このうち女子学生数は3,749人と、全体の93.0%を占めています。

就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回る

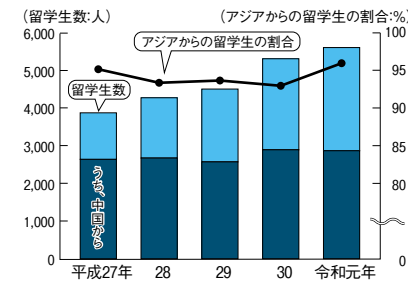
卒業後の状況を見ると、令和2年3月に大学を卒業した者22,080人(男子12,095人、女子9,985人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,297人で就職率は82.9%でした。男女別にみると、男子就職者が9,730人で就職率は80.4%、女子就職者が8,567人で就職率は85.8%となり、就職者数は男子が女子を、就職率は女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,264人でした。

※表*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表*4の学生数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

～県内のキャンパスに通学する留学生数の推移～



注) 各年5月1日現在。
資料: 「外国人留学生数等調査」埼玉県留学生交流推進協議会

直近5年間の県内の大学、大学院及び短期大学等に通学する留学生数は、増加を続けており、令和元年5月1日現在の留学生数は5,610人(男子3,622人、女子1,988人)となっています。

地域別では、アジアからの留学生が全体(国籍不明を除く)の9割超で推移しており、令和元年は4,357人(全体の96.0%)が在籍しています。

国別では、中国からの留学生が最も多く、令和元年は2,870人(男子1,660人、女子1,210人)となっています。



おしえてコバトン

29 幼稚園・その他の学校

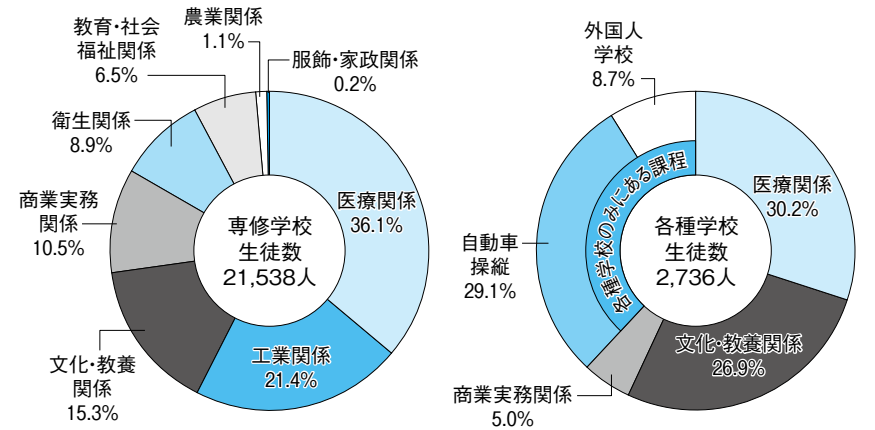
単位	*1 幼稚園数		*2 特別支援学校数		*3 専修学校数		*4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	9,698		1,149		3,115		1,102	
北海道	385	9	73	1	159	5	47	5
青森県	87	34	21	19	27	35	11	34
岩手県	85	35	17	25	34	31	7	38
宮城県	232	13	28	12	70	13	22	16
秋田県	36	46	15	33	19	46	2	46
山形県	69	38	19	23	22	42	5	42
福島県	233	12	25	14	53	21	12	29
茨城県	239	11	25	14	64	15	12	29
栃木県	82	37	17	25	57	19	18	23
群馬県	128	25	28	12	68	14	19	21
埼玉県	518	4	46	6	106	7	27	12
千葉県	474	5	45	7	96	8	18	23
東京都	984	1	70	2	404	1	157	1
神奈川県	634	2	53	3	108	6	12	29
新潟県	85	35	37	11	85	11	7	38
富山県	42	44	15	33	24	38	22	16
石川県	50	43	13	37	37	26	20	18
福井県	67	40	12	39	20	45	12	29
山梨県	56	41	14	35	24	38	12	29
長野県	93	31	20	21	60	17	20	18
岐阜県	164	21	23	17	33	32	33	9
静岡県	366	10	39	9	91	10	26	14
愛知県	419	8	41	8	175	3	67	3
三重県	179	18	20	21	37	26	37	8
滋賀県	132	24	16	30	23	40	10	36
京都府	197	16	24	16	62	16	52	4
大阪府	569	3	50	4	224	2	40	7
兵庫県	473	6	47	5	96	8	75	2
奈良県	159	22	10	45	33	32	32	10
和歌山県	69	38	12	39	23	40	29	11
鳥取県	20	47	11	43	22	42	17	25
島根県	89	33	12	39	21	44	27	12
岡山県	224	15	16	30	55	20	15	26
広島県	225	14	18	24	75	12	23	15
山口県	166	19	14	35	42	24	41	6
徳島県	111	28	12	39	15	47	4	44
香川県	120	27	9	47	26	37	15	26
愛媛県	126	26	10	45	37	26	11	34
高知県	38	45	16	30	27	35	7	38
福岡県	422	7	38	10	160	4	20	18
佐賀県	53	42	11	43	30	34	2	46
長崎県	107	29	17	25	36	29	8	37
熊本県	101	30	22	18	51	22	6	41
大分県	166	19	17	25	48	23	15	26
宮崎県	93	31	13	37	36	29	5	42
鹿児島県	146	23	17	25	42	24	4	44
沖縄県	185	17	21	19	58	18	19	21

資料出所
*1～4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間
令和2年5月1日

調査周期
毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(令和2年5月1日現在)



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

幼稚園の在園者数は8年度連続で減少

「学校基本統計」によると、令和2年5月1日現在の幼稚園数は518園(国立1園、公立45園、私立472園)で、前年度より12園減少しました。在園者数も85,521人(男児43,531人、女児41,990人)と、前年度より3,806人減少しました。

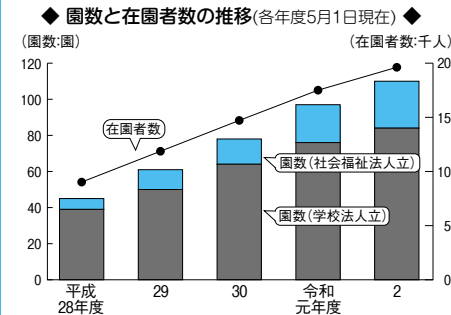
特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,991人(男子5,373人、女子2,618人)で前年度より93人増加しました。

専修学校数は、前年度と同じ106校(国立2校、公立5校、私立99校)でした。生徒数は21,538人(男子9,933人、女子11,605人)で、前年度より130人増加しました。

各種学校数は、前年度と同じ27校(全て私立)でした。生徒数は2,736人(男子1,166人、女子1,570人)で、前年度より576人減少しました。

※表*1は分園、表*2は分校を含みます。

～幼保連携型認定こども園～



注) 令和2年度の園数(社会福祉法人立)には、公立2園を含む。
資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課



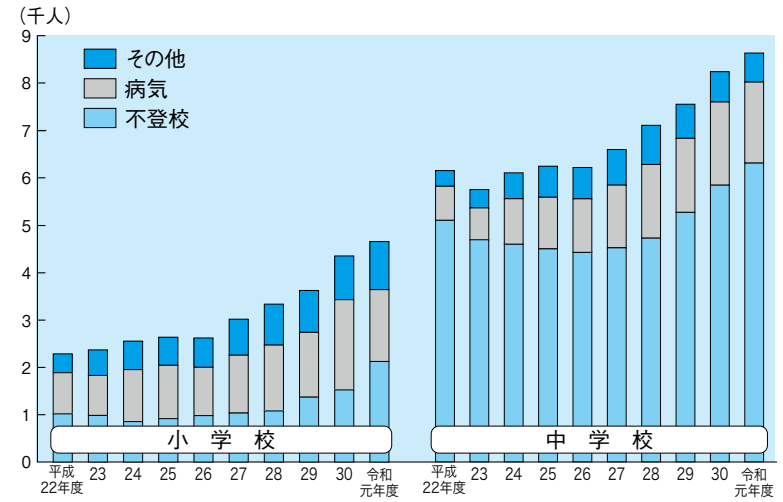
30 長期欠席

単位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	93,058		53,350		162,736		127,922	
北海道	3,251	9	1,991	9	6,719	9	5,639	8
青森県	515	40	358	35	1,252	33	998	34
岩手県	424	44	319	39	1,062	39	958	36
宮城県	1,816	17	1,185	14	3,498	13	3,002	11
秋田県	370	46	241	46	898	43	722	44
山形県	375	45	278	43	981	41	875	38
福島県	942	26	571	26	2,022	25	1,664	24
茨城県	2,197	12	1,325	12	3,716	11	2,917	12
栃木県	1,334	20	901	19	2,661	18	2,228	16
群馬県	1,047	25	774	21	2,017	26	1,863	21
埼玉県	4,661	7	2,126	8	8,664	5	6,331	6
千葉県	4,747	6	2,363	6	7,478	8	5,309	9
東京都	9,147	1	5,318	1	15,528	1	12,333	1
神奈川県	7,205	3	4,616	2	11,979	3	10,091	2
新潟県	896	28	777	20	2,199	23	2,003	19
富山県	598	36	425	33	1,065	38	846	40
石川県	647	31	541	28	1,418	32	1,203	31
福井県	353	47	226	47	876	44	611	46
山梨県	641	32	305	40	1,243	35	962	35
長野県	1,805	18	1,178	15	2,966	16	2,373	15
岐阜県	1,519	19	929	17	2,502	20	2,115	18
静岡県	2,723	10	1,991	9	4,991	10	4,419	10
愛知県	5,349	4	3,710	3	9,532	4	8,441	4
三重県	1,163	24	702	24	2,240	21	1,687	23
滋賀県	1,289	21	737	23	1,966	27	1,403	27
京都府	1,845	15	970	16	3,398	14	2,430	14
大阪府	9,147	1	3,458	4	13,398	2	9,022	3
兵庫県	4,005	8	2,358	7	8,164	6	6,362	5
奈良県	1,266	22	650	25	2,039	24	1,470	26
和歌山県	571	38	300	41	1,121	37	862	39
鳥取県	473	41	271	45	769	47	554	47
島根県	578	37	495	30	855	45	762	43
岡山県	1,870	14	909	18	2,977	15	1,746	22
広島県	2,111	13	1,330	11	3,655	12	2,631	13
山口県	811	29	500	29	1,694	28	1,322	29
徳島県	604	35	274	44	794	46	667	45
香川県	614	34	285	42	1,033	40	838	41
愛媛県	1,841	16	421	34	1,467	31	1,120	32
高知県	534	39	334	37	955	42	783	42
福岡県	5,087	5	2,717	5	7,924	7	6,054	7
佐賀県	462	43	333	38	1,139	36	920	37
長崎県	618	33	458	32	1,603	29	1,381	28
熊本県	1,173	23	771	22	2,532	19	1,913	20
大分県	787	30	558	27	1,544	30	1,285	30
宮崎県	468	42	337	36	1,246	34	1,102	33
鹿児島県	915	27	472	31	2,205	22	1,561	25
沖縄県	2,264	11	1,262	13	2,751	17	2,144	17

資料出所
*1 ~ *4 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」
文部科学省

調査時点又は期間
令和元年度
調査周期
毎年

理由別長期欠席児童・生徒数の推移



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省
「埼玉県学校基本統計」県統計課

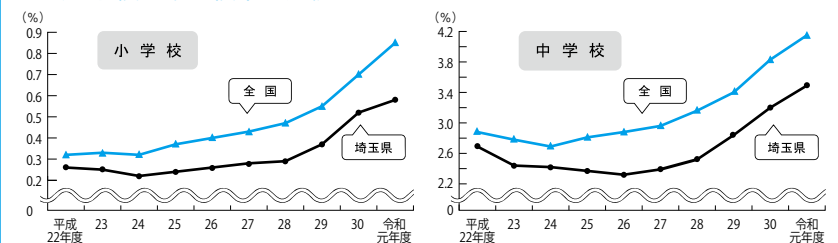
長期欠席は小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和元年度の小学校の長期欠席児童数は4,661人(国立3人、公立4,642人、私立16人)で、前年度に比べ304人増加しました。理由別にみると、「不登校」が2,126人、「病気」が1,518人、「その他」が1,017人でした。不登校率は0.58%で、前年度より0.07ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は8,664人(国立21人、公立8,406人、私立237人)で、前年度に比べ395人増加しました。理由別にみると、「不登校」が6,331人、「病気」が1,717人、「その他」が616人でした。不登校率は3.40%で、前年度より0.26ポイント上昇しました。

長期欠席者 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。
不登校率 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

～公立学校の不登校率の推移～



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」「学校基本統計」文部科学省

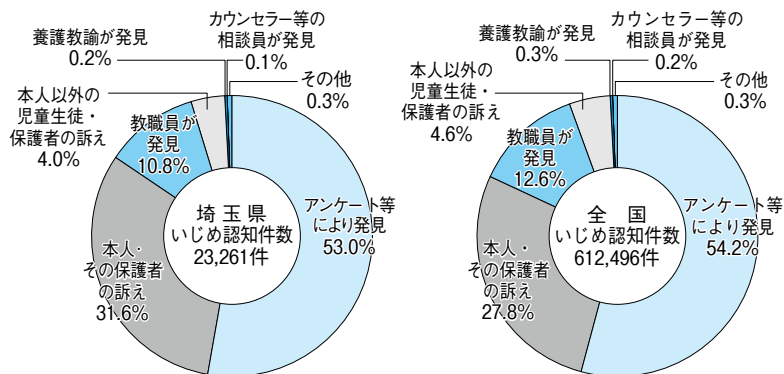
令和元年度の公立小学校及び中学校における不登校率は、小学校は全国平均(0.85%)を0.27ポイント下回る0.58%で低い方から全国第7位、中学校は全国平均(4.15%)を0.66ポイント下回る3.49%で低い方から全国第12位でした。

直近10年間の不登校率の推移をみると、小学校では平成25年度から、中学校では平成27年度から上昇傾向にあります。一方、直近10年間の全国平均と比べると、小学校、中学校共に下回っています。



◆いじめの認知状況(令和元年度)◆

いじめ発見のきっかけ(国公私立の小・中・高等・特別支援学校)



資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

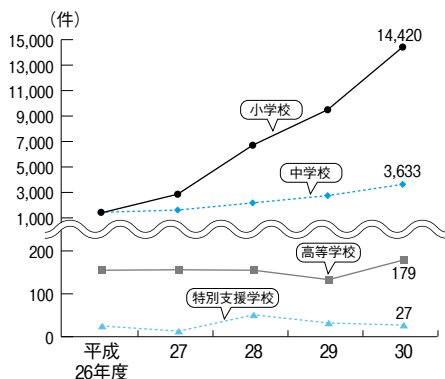
令和元年度、国公私立の県内小・中・高等・特別支援学校のいじめ認知件数は23,261件で、前年度より4,657件増加しました。千人当たりの認知件数は31.4件と全国で14番目に少なく、いじめの解消率は76.4%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、アンケート等学校の取組による発見が53.0%と最も多く、次いで本人又はその保護者からの訴えが31.6%、教職員による発見が10.8%でした。

◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆

平成30年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小3が2,776件と最も多く、小4(2,471件)、小5(2,446件)、小1(2,427件)、小2(2,410件)と続いています。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生件数は、小学校6件(第1号:2件、第2号:4件)、中学校6件(第1号:1件、第2号:5件)、高等学校11件(第1号:7件、第2号:8件)の合計23件でした。



- ※ 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- ※ 第2号：いじめにより児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注) 1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれ両方に計上。

資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県生徒指導課